

令和5年度

第65回 全国公立学校教頭会研究大会

第51回 東海・北陸地区公立学校教頭会研究大会

第56回 石川県公立小中学校教頭会研究大会

石川大会

ハイブリッド大会

研究主題

「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」

キーワード

〈自立・協働・創造〉

サブテーマ

『ふるさとに誇りをもち
未来を切り拓く心豊かな人づくりを目指す
これからの学校運営の推進』

期 日

令和5年8月3日(木)・4日(金)

会 場

ホテル金沢
ANAクラウンプラザホテル金沢
金沢東急ホテル
KKRホテル金沢
ハイアットセントリック金沢
金沢市文化ホール
金沢商工会議所会館



全国公立学校教頭会研究大会 石川大会(ハイブリッド大会)要項

目 次

◇ 開催要項	1
◇ 石川大会によせて	
全国公立学校教頭会会長挨拶	2
石川県公立小中学校教頭会会長挨拶	3
石川大会実行委員長挨拶	4
石川県教育委員会教育長祝辞	5
金沢市教育委員会教育長祝辞	6
全国連合小学校長会長祝辞	7
全日本中学校長会長祝辞	8
◇ 開会行事	9
◇ 基調提案	10
◇ 石川大会の趣旨・研究協議の視点	11
◇ シンポジウム	12
◇ 記念講演	14
◇ 全国共通研究課題及び研究の視点	16
◇ 分科会 提言テーマ	18
◇ 分科会 指導助言者・提言者・役員一覧	20
◇ 分科会 進行マニュアル・タイムテーブル	22
◇ 分科会 提言	24
◇ 大会役員・実行委員名簿	63
◇ 会場案内	65
◇ 次期開催県挨拶・次期大会紹介	67
◇ アンケート	68
◇ あとがき	69



石川県公立 小中学校教頭会

学校を示す「文」の文字に、上から白山、里山里海、前田家家紋の梅鉢紋をあしらひ、調和を示す緑で、石川県公立小中学校教頭会を表わしている。

年次別にみた研究大会一覧

昭和34年度	第1回	東京都	昭和51年度	第18回	愛媛県	平成5年度	第35回	新潟県	平成22年度	第52回	北海道
昭和35年度	第2回	鳥取県	昭和52年度	第19回	山梨県	平成6年度	第36回	北海道	平成23年度	第53回	和歌山県
昭和36年度	第3回	東京都	昭和53年度	第20回	北海道	平成7年度	第37回	奈良県	平成24年度	第54回	東京都
昭和37年度	第4回	静岡県	昭和54年度	第21回	兵庫県	平成8年度	第38回	山口県	平成25年度	第55回	大分県
昭和38年度	第5回	和歌山県	昭和55年度	第22回	岡山県	平成9年度	第39回	福岡県	平成26年度	第56回	秋田県
昭和39年度	第6回	熊本県	昭和56年度	第23回	鹿児島県	平成10年度	第40回	福島県	平成27年度	第57回	静岡県
昭和40年度	第7回	東京都	昭和57年度	第24回	宮城県	平成11年度	第41回	愛知県	平成28年度	第58回	徳島県
昭和41年度	第8回	宮城県	昭和58年度	第25回	三重県	平成12年度	第42回	香川県	平成29年度	第59回	埼玉県
昭和42年度	第9回	岐阜県	昭和59年度	第26回	徳島県	平成13年度	第43回	群馬県	平成30年度	第60回	北海道
昭和43年度	第10回	香川県	昭和60年度	第27回	東京都	平成14年度	第44回	北海道	令和元年度	第61回	滋賀県
昭和44年度	第11回	新潟県	昭和61年度	第28回	北海道	平成15年度	第45回	大阪府	令和2年度	第62回	岡山県
昭和45年度	第12回	北海道	昭和62年度	第29回	京都府	平成16年度	第46回	鳥取県	令和3年度	第63回	佐賀県
昭和46年度	第13回	滋賀県	昭和63年度	第30回	島根県	平成17年度	第47回	宮崎県	令和4年度	第64回	岩手県
昭和47年度	第14回	広島県	平成元年度	第31回	長崎県	平成18年度	第48回	山形県	令和5年度	第65回	石川県
昭和48年度	第15回	沖縄県	平成2年度	第32回	青森県	平成19年度	第49回	福井県			
昭和49年度	第16回	岩手県	平成3年度	第33回	富山県	平成20年度	第50回	愛媛県			
昭和50年度	第17回	石川県	平成4年度	第34回	高知県	平成21年度	第51回	千葉県			

開催要項

主催 全国公立学校教頭会 東海・北陸地区公立学校教頭会 石川県公立小中学校教頭会

後援 文部科学省 全国都道府県教育長協議会 石川県教育委員会 金沢市教育委員会
石川県市町教育委員会連合会 石川県小中学校長会
全国連合小学校長会 全日本中学校長会 全国へき地教育研究連盟
公益社団法人日本PTA全国協議会 石川県PTA連合会
公益財団法人日本教育公務員弘済会石川支部 公益社団法人日本教育会

研究主題 「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」
〈全国統一研究主題 第13期1年次〉
キーワード「自立・協働・創造」
サブテーマ「ふるさとに誇りをもち
未来を切り拓く心豊かな人づくりを目指す これからの学校運営の推進」

開催期日 令和5年8月3日(木)・4日(金)

開催方法 参集型・オンライン型を併用したハイブリッド大会

開催地 石川県金沢市

会場 ホテル金沢・ANAクラウンプラザホテル金沢・金沢東急ホテル・KKRホテル金沢・
ハイアットセントリック金沢・金沢市文化ホール・金沢商工会議所会館

日程

	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
【第1日目】 8月3日(木)				受付	開会行事	シンポジウム		記念講演	
【第2日目】 8月4日(金)		受付	分科会	昼食	分科会		閉会行事		

*分科会ごとに開閉会時刻が異なります。【詳細はP.23参照】

シンポジウム テーマ「ふるさとに誇りをもち
未来を切り拓く心豊かな人づくりを目指す これからの学校運営の推進」
コーディネーター 田村 学 氏 (國學院大學 人間開発学部初等教育学科 教授)
シンポジスト 長谷川明子 氏 (加賀屋グループ 女将)
住田 昌治 氏 (学校法人湘南学園 学園長)
島谷 千春 氏 (加賀市教育委員会 教育長)

記念講演 講師 長谷川 祐子 氏 (金沢21世紀美術館 館長)
演題 「豊かな感性を育む場所をつくる」



石川大会によせて

全国公立学校教頭会会長 吉原 勇

第65回全国公立学校教頭会研究大会石川大会の開催にあたり、全国公立学校教頭会を代表しまして、ご挨拶申し上げます。

本研究大会を開催するにあたり、文部科学省、全国都道府県教育長協議会、石川県、石川県教育委員会、金沢市、金沢市教育委員会をはじめ、関係諸機関、諸団体からのご支援とご協賛をいただきましたことに深く感謝申し上げます。

全国公立学校教頭会は、全国2万7千人の会員が「政策提言能力を備えた職能研修団体」として、副校長・教頭の社会的地位や専門性の向上を目指し、4つの方針のもと活動しています。その、第一の柱である「研究活動の充実」は重要な柱であり、全国公立学校教頭会のまさに「命」といえるものです。

本年度は、3年間にわたる第13期の初年度となり足固めの年に当たります。新しい全国統一研究主題「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」を設定し、研究を進めます。また本大会からは、近年のオンライン環境整備に伴い、今後、持続可能な形式として組織的に運営する「ハイブリッド形式（参集とオンラインの併用）」で開催します。「自立・協働・創造」というキーワードに、「ふるさとに誇りをもち、未来を切り拓く心豊かな人づくりを目指す これからの学校運営の推進」をサブテーマとして設定し、研究に取り組んでまいります。この研究をとおして、生成AIの急激な進歩や活用への対応が求められる等、予測困難な時代を主体的に生きていくため、また、多様性を尊重しともに支え合い、高め合いながら新たな時代を切り拓いていくために、児童・生徒にとって必要な資質・能力（コンピテンシー）の育成を目指します。そして、学校と社会とが連携・協働した「持続可能な社会」が実現することを願うばかりです。

本大会におきましても、副校長・教頭としての「継続性」「協働性」「関与性」に焦点を当てた全国からの多様な実践研究が提案されます。副校長・教頭としての専門性を高め、さらに力量が磨かれるものと確信しております。

結びに、豊かな自然、歴史ある伝統・文化をもち、魅力あふれる石川における本研究大会が、豊かで実り多きものとなりますよう祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。



石川大会の開催にあたって

石川県公立小中学校教頭会会長 大宮 弘太

3年前、一斉休校措置から始まったコロナ禍の学校生活。教育現場における「あたりまえの毎日」が、まさにひっくり返った3年間だったかと思います。学習環境面でも、1人1台端末が導入されました。コロナ禍での教育活動について、各学校では「子どもたちの学びを止めない」ために、大変な試行錯誤を重ねてこられたことと思います。

いよいよこの5月に、新型コロナウイルスが正式に5類に引き下げられました。しかし、「学校生活も今日からアフターコロナです」というわけにはもちろんいきません。特に、感染症に対する様々な習慣は、子ども達にしっかりと定着しています。マスクの着用1つをとっても、1人1人が本当の意味での個人の判断ができるようになるには、まだ少し時間がかかりそうです。

また、この3年間で教員も入れ替わりました。経験豊かなベテランの教員が退職され、コロナ禍前の学校行事や取組・活動を知らない若手の先生方の割合も大きくなってきています。コロナ禍前の行事・取組を土台としながらも、業務削減を後退させないために、何をやめて何を残すのか、ということもこれからの大きな課題となってくることと思われまます。

さらに、もう一つ。日本全体の教育界の課題としてしばしば報道されているのが「教員不足・なり手不足」の問題です。教員採用試験の倍率は全国的に低下傾向にあります。教職員が配置されず、やむなく管理職が担任となって4月をスタートしたというニュースも見ました。いつから、なぜ、教員という職業の人気の、これほどまでに低下してしまったのでしょうか。この問題は、子ども達に保護者に、そして私たちの職場環境に直接かつ深刻な影響を与えます。考えられる要因は様々です。しかし、私たちが教員を志した時のように、「先生という仕事ってすばらしい」「あの先生みたいになりたいな」と、もう一度、子ども達や学生のみなさんに思ってもらいたい。そのためには、やはり、先生方が毎日、元気に笑顔で生き生きと子ども達の前に立つ必要があります。これまでは「子どもたちのためになるなら」と多忙化を極めていた学校現場ですが、こういった視点からも、業務と時間外勤務の削減は必須であります。

「第65回全国公立学校教頭会研究大会 石川大会」では、シンポジウムや記念講演、そして分科会での全国の教頭先生方との意見交換を通して、少しでもこれら山積する課題につながる糸口が見つかればと考えています。これまで、柳瀬実行委員長を中心に、実行委員会の先生方で気の遠くなるような準備を重ねてきました。今回は、参集される先生（約1,300名）とオンライン参加の先生（約1,900名）を併せた、初めてのハイブリット型で行います。無事に滞りなく開催でき、活発な研究協議が行われることを、石川県教頭会会員一同、心より祈念しております。

最後になりましたが、この大会の開催に向けて、これまで関わりご尽力いただきました全公教本部の皆様をはじめ、県外、県内の関係者全ての皆様に心より感謝申し上げます、本大会のご挨拶といたします。



石川大会の開催にあたって

石川大会実行委員長 柳瀬 道雄

はじめに、本年5月、能登地方で起きた地震により、多くの方々が被災されました。被災された方々には、心からお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

皆様、ようこそ石川へ

日本本土のほぼ中央に位置する石川県は、「金沢」、「能登」、「加賀」、「白山」の大きく4つの地域に分かれ、それぞれの地域が固有の文化・風習を有してきました。安土桃山時代、前田利家がこの地を治め、百万石を超える「加賀藩」となり、江戸末期には人口が日本有数の都市へと発展しました。また、三方が海に面している能登半島では、古くから盛んに大陸との交流が行われてきたと伝えられています。

この能登半島の先端に位置する珠洲市蛸島町には、江戸時代から伝わる「早船狂言」という狂言があり、毎年、その年に二十歳を迎える青年達によって演じられてきました。現在、県の無形民族文化財にも指定されています。先人たちが育んできた地域の特色ある風土や文化に接することは、郷土への愛着を生み、郷土を大切にすることを育むものと思われまます。石川県では、このような「祭り」が各地で盛んに行われています。

さて、この度、第65回全国公立学校教頭会研究大会並びに第51回東海・北陸地区公立学校教頭会研究大会、第56回石川県公立小中学校教頭会研究大会を、この石川で開催できますことを大変喜ばしく思います。大会を開催するにあたり、公務ご多用の中、ご臨席賜りましたご来賓の皆様方に心より厚く御礼申し上げます。また、文部科学省、石川県、金沢市、石川県教育委員会、金沢市教育委員会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会をはじめとする関係機関、諸団体の皆様から多大なるご支援を賜りましたことに深く感謝申し上げます。

本大会は、コロナ禍の中にあっても、より多くの会員の方が参加できるよう、参集型とオンライン型を融合した「ハイブリット形式」で開催致します。また、本大会では、第13期の1年次にあたり、全国統一研究主題「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」をもとに、「ふるさとに誇りをもち 未来を切り拓く心豊かな人づくりを目指す これからの学校運営の推進」をサブテーマに設定しました。これは本県が目指す、ふるさとに誇りをもち、広い視野に立って社会に貢献する人材の育成にもつながるものです。また、近年大きく変化する社会に柔軟に対応し、多様化する課題にも主体的に取り組み、他者と協働しながら、未来を切り拓いていく人材の育成は、今後の学校教育の重要な視点であると考えました。

2日間の大会を通して、持続可能な社会の担い手に必要な資質や能力を育むために、副校長・教頭がどのように関与していくべきなのか明らかにしていきたいと考えています。

終わりに、本大会開催にあたり、実行委員会を中心に、石川県の教頭が一つとなり準備を進めて参りました。本大会で、各地の貴重な実践研究を交流し、魅力ある学校づくりについて議論を深め、その成果を皆様から全国へ広げて頂ければ幸いです。2日間、どうぞ宜しくお願い致します。



祝 辞

石川県教育委員会教育長 北野 喜樹

第65回全国公立学校教頭会研究大会が、ここ石川県で盛大に開催されますことをお慶び申し上げますとともに、全国各地からご来県いただいた皆様を心から歓迎いたします。

全国公立学校教頭会の皆様には、日頃から学校運営の要として、学校教育の充実・発展にご尽力いただいていることに敬意を表します。

さて、先般5月8日をもって新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、これまで制限されてきた教育活動については、その必要性を十分に検討した上で、積極的に実施していくことが求められています。この研究大会も、いわゆる「参集型」と「オンライン型」を併用した「ハイブリッド型」による開催と伺っております。コロナ禍ではあったものの、GIGAスクール構想によって大きく進展したデジタル化によって、その良さを生かした「新しい学びの在り方」の実践例と言えるでしょう。

近年、AIなどの技術革新の進展、国際紛争や災害など、私たちを取り巻く環境は、日々変化を続けており、これまでの価値観が通用しなくなる場面が増えてきています。このような、これからの複雑で多様な社会において、一人一人の子ども達が、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるために必要な資質・能力を確実に育てていくためには、一つの答えを知るのではなく、学んだ知識と実社会の動きを結びつけ、課題を解決していくための基礎や自ら主体的に学ぶ姿勢を身に付けることが重要です。

そこで、学校教育において、そのような姿勢を身に付けさせるために、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組を更に進化させることが期待されています。

本研究大会が、研究主題「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」の下、「ふるさとに誇りを持ち 未来を切り拓く心豊かな人づくりを目指す これからの学校運営の推進」をサブテーマに開催されますことは、ポストコロナ期における学校教育の在り方について考える上で、示唆に富む貴重な機会となるものと大いに期待しております。

ご参会の皆様には、ここ石川の地で、様々な意見交換はもとより、幅広い交流によって得た貴重な成果を、自校の学校運営に生かすとともに、ご自身の地域で発信され、学校教育全体の質の向上につなげていただくと幸いです。

結びに当たり、本研究大会の開催にご尽力いただいた皆様方に敬意を表しますとともに、会員の皆様のご健勝と、全国公立学校教頭会のますますのご発展を祈念申し上げまして、お祝いの言葉といたします。



祝 辞

金沢市教育委員会教育長 野口 弘

第 65 回全国公立学校教頭会研究大会石川大会が、関係者の皆様をお迎えし、本市において盛大に開催されますことを、心からお祝い申し上げます。また、全国公立学校教頭会におかれましては、日頃より、子どもたちに生きる力を身に付けさせる教育活動の推進をはじめ、保護者や地域と連携を図りながら円滑な学校運営にご尽力いただいておりますことに、衷心より敬意を表すとともに深く感謝申し上げます。

さて、約 3 年半にわたる新型コロナウイルス感染症への対応を経て、学校運営が平常に戻りつつあります。この間、児童生徒の学びを止めないためにオンラインを活用した授業等が普及したほか、学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が図られた日々であったと感じております。また一方で、対面での教育や協働的な学びの有用性も再認識したところです。こうした中、本年 5 月 12 日から 15 日まで富山・金沢両市で開催された G 7 教育大臣会合では、デジタル技術の急速な発達教育に与える影響を認識することや、I C T 環境を整備し情報活用能力を育成する教育を充実することなどが「富山・金沢宣言」としてとりまとめられました。

金沢市では、平成 27 年 1 月に「金沢市学校教育振興基本計画」を策定し、同年 7 月にこの計画の理念や取り組むべき施策を重点化・焦点化した「金沢型学校教育モデル」を構築し、平成 28 年 4 月から全ての小・中学校において実践しています。このモデルは、「何を学ぶか」の観点からの「金沢型学習プログラム」、「どのように学ぶか」の観点からの「金沢型学習スタイル」、それらを支える学びの土台となる「金沢型小中一貫教育」の 3 つの要素で構成されています。しかし、近年の環境の変化もあり、今年度から、新しい時代の学びの在り方を踏まえた新たな金沢型学校教育モデルの構築に着手することとしております。

このたび、全国各地から優れた教育実践経験をお持ちの皆様が本市にお集まりになり、「ふるさとに誇りをもち 未来を切り拓く心豊かな人づくりを目指す これからの学校運営の推進」をサブテーマとする本大会が、参集とオンラインを併用しながら開催されますことは、誠に有意義であり、本大会における各研究課題に係る活発な御議論や情報共有が、今後の魅力ある学校づくりに資することをご期待申し上げます。

結びとなりますが、今回の石川大会の開催に当たり御尽力いただきました関係者の皆様に深く敬意を表しますとともに、全国公立学校教頭会のますますの御発展を心からお祈りいたしまして、お祝いの言葉といたします。



祝 辞

全国連合小学校長会長 植村 洋司

第65回全国公立学校教頭会研究大会石川大会が、ハイブリット型による大会として開催されますことを、全国連合小学校長会を代表して心よりお祝い申し上げます。

また、日頃より教頭会の皆様には、学校経営のパートナーとして校長を支えていただくとともに、教育活動の充実のために日々ご尽力いただいていることに、全国の校長を代表して心より御礼申し上げます。

世界保健機構（WHO）が、5月5日に新型コロナウイルス感染症をめぐる世界の現状について、2020年に発表した「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の終了を宣言しました。日本においては、5月8日よりこれまでの2類の取扱いから5類へと引き下げられ、大きな転換点を迎えました。私たち管理職は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という危機的な事態に直面して以来、この3年間、感染状況の予測が極めて困難で先行き不透明な中で、正解のない問いにどう立ち向かうのかを常に問われ続けてきました。

どのような状況にあっても、学校は全ての子どもたちが安心して楽しく通える魅力的な場所でなくてはなりません。どんな困難があっても、その本質を問い考え、いかに実現できるのか知恵をしばり、組織として力を合わせて前に進む管理職でありたいと思います。私たち管理職は、自らの使命を強く自覚し、志高く挑戦し続け、子どもたちと学校の未来を見据えたビジョンをもち、確かな判断力と決断力をもって実行し、信頼に応える学校づくりに努めなければなりません。

このような中、全国公立学校教頭会は、「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」を研究主題に掲げ、キーワード「自立」「協働」「創造」のもと、「ふるさとに誇りをもち 未来を切り拓く心豊かな人づくりを目指す これからの学校運営の推進」をサブテーマに研究を推進してこられました。その成果を研究大会を通して共有され、小学校教育のさらなる発展に寄与する充実した石川大会になることを期待しております。

結びになりましたが、本研究大会の開催にご尽力されました全国公立学校教頭会会長の吉原勇様、石川大会実行委員長の柳瀬道雄様をはじめ、関係各位に深く感謝申し上げますとともに、ご参会の皆様のご健勝とご活躍を祈念し祝辞といたします。



祝 辞

全日本中学校長会 会長 齊藤 正富

第65回全国公立学校教頭会研究大会が、石川県金沢市で開催されますことに、心よりお慶び申し上げます。3年以上に及ぶコロナ禍にあって、各学校では様々な感染予防対策を講じながら、「学びを止めない」という方針の下、教育活動を進めて来ました。本研究大会においては、今回「参集型」と「オンライン型」を融合した「ハイブリッド形式」での大会開催に当たり、万全の準備を進めてこられました、全国公立学校教頭会会長の吉原 勇様、全国公立学校教頭会研究大会石川大会実行委員長の柳瀬 道雄様をはじめ、関係の皆様にご心より敬意を表する次第です。

さて、令和5年3月の中央教育審議会答申「次期教育振興基本計画について」には、教育の普遍的な使命を果たすために、予測困難な時代における教育の方向性が示されております。具体的には、2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手を育成し、日本社会に根ざしたウェルビーイングの向上を図るために、グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成、誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進、地域や社会で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進、教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進と計画の実効性を確保するための基盤整備・対話を示しており、「令和の日本型学校教育」にある「個に応じた指導の充実」「個別最適な学びと協働的な学びの実現」「ICTの活用」などへの適切な対応のために、カリキュラム・マネジメント、外部人材等による協力体制を確立すること、「教員免許更新制」の発展的解消に伴う、これからの時代に必要な教師の学びを実現する「新たな研修システム」への適正な移行を推進させるため、教師と対話をしながら、計画的・効果的な研修の受講を実現し、これからの教育の推進に向けた原動力となる教師を育成すること、全教職員が明確な目的をもち、同じ方向を向いて課題に対応するために組織力を向上させることなどに、管理職である校長、副校長・教頭がリーダーシップを発揮することが求められております。本研究大会における研究協議等を通して職務の重要性への自覚を一層深められ、予測困難な未来社会を生きる子供たちの育成や教育諸条件の整備に向けて、共にあたって行くことができると考えております。

結びになりますが、「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」の全国共通研究主題の下、キーワードを「自立・協働・創造」、サブテーマを「ふるさとに誇りをもち 未来を切り拓く心豊かな人づくりを目指す これからの学校運営の推進」と設定されている本大会において、各分科会で活発な議論が展開されることを御期待申し上げますとともに、全国公立学校教頭会の益々の充実と発展、そして会員一人一人の更なる御活躍を祈念いたしまして、御祝いの言葉といたします。

- 1 開会のことば 全国公立学校教頭会副会長
- 2 国歌斉唱
- 3 あいさつ 全国公立学校教頭会会長
- 4 祝辞 (1) 文部科学大臣 様
(2) 石川県教育委員会教育長 様
- 5 来賓紹介 石川大会実行委員会実行副委員長
- 6 閉会のことば 全国公立学校教頭会副会長

— 来賓退場 —

基調提案 全国公立学校教頭会副会長



国立工芸館



青柏祭

未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくりをめざして

全国公立学校教頭会 研究部

全国公立学校教頭会は、政策提言能力を備えた職能研修団体として、全国の副校長・教頭の専門性の向上を目指して活動を行い65年目を迎えます。その活動の根幹のひとつが、教育の不易と流行（喫緊の課題）を見極め、全国統一の研究主題を掲げて、40年以上にわたり、継続的・組織的に取り組んでいる研究活動です。

現在、AIやIoT、ビックデータなどの先端技術が高度化し、あらゆる産業や社会生活に取り入れられた超スマート社会 Society5.0時代が到来しつつあります。さらに、グローバル化や人口構造の変化をはじめとして、社会経済的な課題など解決の難しい課題が山積しています。また、収束の見えない新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、「学校の新しい生活様式」に基づいた教育活動、GIGAスクール構想による一人一台のタブレット端末の導入、テレワークやオンライン授業など学校現場にも大きな変化が起こっております。このような将来の予測が困難な時代に、志高く未来を創りだすために必要な資質・能力を子供たちに育むことが学校教育の喫緊の課題です。

こうした背景をふまえ、学校教育においては、「地域や社会に開かれた教育課程」を展開し、子供たちに時代の進展・変化に的確に対応する「生きる力」を身につけさせていくとともに、困難な中でも自ら積極的に未来社会を切り拓くための資質・能力を育まなければなりません。その使命を果たすために私たちは、副校長・教頭の職務内容の研究を通して力量を高め、国民の期待に応える魅力ある学校づくりに努めることが必要です。

このような社会状況の中、副校長・教頭として、何が求められ、どう対処していくか、協働してその力量を高めるべく、実践的な研究を継続的に推進してきました。研究の基本方針は、「学校教育の課題解決に努める」「副校長・教頭の職務内容や職務機能を追求する」「研究成果を政策提言に生かす」ことです。この基本方針を踏まえ、教育課題を「教育課程」「子供の発達」「教育環境整備」「組織・運営」「教職員専門性」「副校長・教頭の職務内容や職務機能」の6つの研究課題に整理し、「継続性 (continuity)」、「協働性 (collaboration)」、「関与性 (commitment)」の3Cに焦点を当てて実践的研究を進めてきました。この研究は、全国大会のみならず各地区ブロック、都道府県、郡市区町村教頭会・副校長会でも、全国統一研究主題に基づき研究活動を進めております。

第13期全国統一研究主題は、「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」で、キーワードは「自立・協働・創造」です。本年度は1年次になります。

今回の石川大会では、「ふるさとに誇りをもち 未来を切り拓く心豊かな人づくりを目指す これからの学校運営の推進」がサブテーマとして設定されています。未来を予測することが困難な変化の激しい社会であっても、子供たちがふるさとのよさを認め、大切さに気付くことで、子供たち個々の土台を築き、豊かな人間性を育むことへとつながり、新しい時代を切り拓こうとする人づくりを目指すことが、魅力ある学校づくりにつながるのではないのでしょうか。

最後に、この研究大会に向け、長い時間と多大な労力をかけて準備された石川大会実行委員長をはじめ実行委員会の皆様の尽力に敬意を表しますとともに、単位教頭会・副校長会、関係諸団体の皆様、所属の校長および教職員等多数の皆様のご理解ご協力があった研究大会を開催することができました。心より感謝申し上げます。

第65回全国公立学校教頭会研究大会石川大会

サブテーマ設定の理由及び研究協議の視点について

1 大会主題「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」

(第13期 全国統一研究主題 1年次)

<キーワード>: 自立・協働・創造

[サブテーマ]: ふるさとに誇りをもち

未来を切り拓く心豊かな人づくりを目指す これからの学校運営の推進

2 石川大会のサブテーマ

第13期1年次にあたる石川大会は、第12期までの成果と課題を踏まえるとともに、全国統一主題にある「未来を切り拓く力」を育む学校づくりのために、副校長・教頭として果たすべく役割を追究することが重要だととらえている。

国際化やAIの活用などによる科学技術の進展、価値観やライフスタイルの多様化など、わたしたちを取り巻く社会は、急速に変化している。学校でも、GIGAスクール構想の実現によりオンライン授業や個別最適な学び等、多様な学びの局面も生み出した。一方で、コロナ禍の制限の中に成長期を過ごした子供たちは、健全に仲間とともに成長する機会が不足しており、漠然とした不安から自信不足や心を痛めている子も増えてきている。

このように、激しく変化する社会に柔軟に対応し、解決が困難な諸課題にも主体的協働的に立ち向かう心と人生を切り拓いていく力を兼ね備えた人づくりを目指し、持続可能な未来社会の担い手に必要な資質や能力を育むことは、学校教育に課された重要な課題である。

開催地である石川県は、豊かな自然、里山里海、文化、歴史や伝統などを有している。これらの「ふるさと」のよさを認め、大切さに気付くことは、子供たち個々の土台を築き、豊かな人間性を育むことへとつながる。石川県では豊かな教育資源を活用し、ふるさとを愛し誇りをもつ教育を推進している。さらに、心身ともに健やかで、心豊かな人づくりを目指すとともに、一人一人の個性や適性に応じたきめ細かな教育を推し進め、自ら学び、課題を解決する力を身に付けた、新しい時代を切り拓こうとする人づくりを目指している。

以上のことをふまえ、石川大会では、サブテーマを「ふるさとに誇りをもち 未来を切り拓く心豊かな人づくりを目指す これからの学校運営の推進」とし、魅力ある学校を創っていくために、わたしたち副校長・教頭がどのように関与し、具現化していくか、追究していきたい。

3 石川大会研究協議の視点

(1) 「未来を切り拓く力を育む」学校教育を考える

石川大会においては、「未来を切り拓く力を育む」ことを「未来を切り拓く心豊かな人づくり」ととらえる。

これからの社会で、多様な価値観・人生観を持つ人々が互いに影響を与え合うようになることが予想され、その中で生まれる様々な課題への解決に向けては、広い視野を持ち、主体的に思考・判断・表現する力、他者と共に高め合い新たな価値を創造していく力、相手の立場や考えを理解し、敬意と思いやりを持って接することのできる豊かな心の育成が求められる。ふるさとでの学びはその基盤となるであろう。

副校長・教頭としてリーダーシップを発揮しながら「未来を切り拓く心豊かな人づくり」を進めていくために、どのような具体的な方策や取組が有効か、「継続性」「協働性」「関与性」に焦点を当てた実践研究を通して明らかにしていきたい。

(2) 「魅力ある学校づくり」を考える

石川大会においては、「魅力ある学校」を創るため、以下の要素が不可欠だと考える。

- ・子供たち一人一人にとって「安心・安全が保障され、必要な資質・能力が確実に身に付けられる学校」
- ・保護者や地域にとって「ふるさとのよさと子供たちへの願いを共有し合い、信頼し合い、協働し合いながら教育活動に取り組む学校」
- ・教職員一人一人にとって「働きやすく、やりがいがあり、教育活動に専念できる学校」

誰にとっても「魅力ある学校」を創っていくために、学校そのものが持続可能であることが重要である。わたしたち副校長・教頭がどのようにリーダーシップを発揮し、具体的な方策や取組を進めるか、これからの学校運営について、「継続性」「協働性」「関与性」に焦点を当てた実践研究を通して明らかにしていきたい。

テーマ

**「ふるさとに誇りをもち
未来を切り拓く心豊かな人づくりを目指す これからの学校運営の推進」**

コーディネーター

田村 学氏國學院大學 人間開発学部初等教育学科 教授
文部科学省視学委員

新潟県公立学校教諭、上越教育大学附属小学校教員、柏崎市教育委員会指導主事、国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官、文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官、文部科学省初等中等教育局視学官、平成29年より現職。日本生活科・総合的学習教育学会副会長、中央教育審議会架け橋特別部会臨時委員、産業構造審議会臨時委員など。主な著書「思考ツールの授業」(小学館)、「深い学び」(東洋館出版)、「深い学びを実現するカリキュラム・マネジメント」(文溪堂)、「学習評価」(東洋館)、「生活・総合資質・能力の育成と学習評価」(東洋館)、「探究モードへの挑戦」(人言洞)など。



シンポジスト

住田 昌治氏

学校法人湘南学園 学園長

2021年度まで横浜市立小学校校長。2022年度より学校法人湘南学園学園長。日本持続発展教育(ESD)推進フォーラム理事、ユネスコスクールレビューアドバイザー、かながわユネスコスクールネットワーク会長、埼玉県所沢市ESD調査研究協議会指導者、横浜市ESD推進協議会委員、日本国際理解教育学会会員、持続可能な地域創造ネットワーク会員、オンラインサロン「エンパワメント」「みらい塾」講師他。著書に、新刊『できるミドルリーダーを育てる』(2022 学陽書房)『若手が育つ指示ゼロ学校づくり』(2022 明治図書)『カラフルな学校づくり』(2019 学文社)「任せるマネジメント」(2020 学陽書房)など。



シンポジスト

長谷川明子氏

加賀屋グループ 女将

石川県七尾市和倉温泉 出身 「加賀屋」三代目社長 小田禎彦氏 長女
 大学卒業後 アメリカ留学
 宝石鑑定士資格取得
 Ballechi&Kantor 社就職
 Los Angeles ダイヤモンド卸
 帰国後「加賀屋」女将補佐 中女将「あえの風女将」を経て 加賀屋グループ女将に就任 現在に至る
 趣味：日舞 茶道（表千家） 長唄



シンポジスト

島谷 千春氏

加賀市教育委員会 教育長

2005. 4 文部科学省入省
 （初等中等教育局、研究振興局、大臣官房総務課、国際課など）
 2017. 4 横浜市教育委員会 出向
 2019. 4 文部科学省 初等中等教育局財務課
 2021. 4 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 参事官補佐
 内閣官房 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室
 2022.10 現職

「豊かな感性を育む場所をつくる」



長谷川祐子氏

金沢 21 世紀美術館 館長
東京藝術大学名誉教授
総合地球環境学研究所客員教授

キュレーター、美術批評。

京都大学法学部卒業。東京藝術大学大学院美術研究科修士課程修了。

水戸芸術館学芸員、ホイットニー美術館客員キュレーター、世田谷美術館学芸員、金沢 21 世紀美術館学芸課長及び芸術監督、東京都現代美術館チーフキュレーター及び参事を経て、2021 年 4 月から金沢 21 世紀美術館館長。

文化庁長官表彰（2020）。

主な企画展・国際展

第 7 回イスタンブール・ビエンナーレ「エゴフーガル」（2001 年）

第 4 回上海ビエンナーレ（2002 年）

第 29 回サン・パウロ・ビエンナーレ（2010 年）

第 11 回シャルジャ・ビエンナーレ

「re-emerge, toward a new cultural cartography (リ・イマージ: 新たな文化地図をもとめて)」（2013 年）

第 7 回モスクワ・ビエンナーレ「Clouds ⇄ Forest」（2017 年）

第 2 回タイランド・ビエンナーレ（2021 年） など

主な著書

『キュレーション 知と感性を揺さぶる力』

『「なぜ？」から始める現代アート』

『破壊しに、と彼女たちは言う：柔らかに境界を横断する女性アーティストたち』

『ジャパノラマ -1970 年以降の日本の現代アート』 など

第1課題（第1A分科会・第1B分科会） 教育課程に関する課題

【研究の視点】

- ◇信頼される学校づくりに資する「社会に開かれた教育課程」の編成・実施・評価に関すること
(カリキュラム・マネジメント)
- ◇教育目標の設定と具現化に関すること
- ◇教科横断的な視点に立った資質・能力に関すること
- ◇教育課程の実施と学習評価に関すること
- ◇幼・保・小・中・高・特別支援学校の連携に関すること
- ◇小中一貫教育に関すること
- ◇家庭や地域との連携及び協働に関すること

第2課題（第2分科会） 子供の発達に関する課題

【研究の視点】

- ◇確かな学力の確実な定着に関わること
- ◇児童生徒の豊かな人間性の育成に関わること
- ◇児童生徒の健康・体力の増進に関わること
- ◇生き抜く力やこれから求められる資質・能力の育成に関わること
- ◇その他、児童生徒の発達を支える教育課題に関わること

第3課題（第3分科会） 教育環境整備に関する課題

【研究の視点】

- ◇児童生徒の安心安全に関すること
- ◇学校の施設設備に関すること
- ◇学校、家庭、地域との連携と協働に関すること
- ◇学校規模適正化に関すること
- ◇文書事務、経理事務の管理に関すること
- ◇教育の情報化に関すること



第4課題（第4分科会） 組織・運営に関する課題

【研究の視点】

- ◇学校運営全般に関すること
- ◇人材育成や組織力向上に関すること
- ◇危機管理と情報管理に関すること
- ◇地域連携（コミュニティ・スクールなど）に関すること
- ◇異校種連携に関すること
- ◇その他、組織・運営に関すること

第5課題（第5A分科会・第5B分科会） 教職員の専門性に関する課題

【研究の視点】

- ◇教職員の専門家としての意識高揚に関すること
- ◇教職員の指導力等の育成に関すること
- ◇教職員の研修に関すること
- ◇教職員のサービスに関すること
- ◇学校段階間連携を通じた、教職員の課題意識の向上に関すること
- ◇教職員の協働体制の構築に関すること
- ◇教職員の学校運営参画意識の向上に関すること

第6課題（第6分科会） 副校長・教頭の職務内容や職務機能に迫る課題

【研究の視点】

- ◇チーム学校における職務内容に関すること
- ◇効率的な学校運営に関すること
- ◇教職員の働き方改革に関すること
- ◇教職員の支援に関すること
- ◇副校長・教頭候補者の育成に関すること

特別課題（特別分科会Ⅰ） 時宜に応じた課題

特別課題（特別分科会Ⅱ） 開催地の創意を生かした課題

分科会 提言テーマ

分科会	課題	提言内容・協議の柱	提言者
1 A	教育課程に関する課題	地域の特徴を生かした教育活動の推進と教頭の役割 - 体験活動を通じたキャリア教育の充実について - <協議の柱> 地域の特徴を生かした教育活動の推進と副校長・教頭の役割 (キャリア教育の視点を織り交ぜて検討)	兵庫県 神河町立長谷小学校 藤本 悟
		地域とともにある学校づくりを目指して - コミュニティ・スクールを基盤とした推進と教頭の関わりについて - <協議の柱> CSを広げていくための副校長・教頭の役割とその具現化	三重県 松阪市立鎌田中学校 玉置 知子
1 B	教育課程に関する課題	幼保小の連携による円滑な接続のための教育課程編成 - 幼保小接続推進リーダー育成事業の取組を通して - <協議の柱> 接続カリキュラムを進めていく上での副校長・教頭の関わり方 (働き方改革の中での、幼保小連携の会の持ち方も含めて)	鳥取県 鳥取市立面影小学校 加藤 倫
		信頼される学校づくりに資する教育課程の編成・実施・評価 - コミュニティ・スクールの推進と社会に開かれた教育課程の実現に向けて - <協議の柱> 持続可能な教育課程の編成・実施・評価の実現に向けた副校長・教頭の関わり方	石川県 かほく市立河北台中学校 高見 茂幸
2	子供の発達に関する課題	不登校生徒に対する支援と不登校防止対策のための体制づくり - 教員と専門スタッフ及び関係機関等との連携を通して - <協議の柱> 関係機関・専門スタッフとの情報共有と連携のための体制づくり	香川県 高松市立男木中学校 島本 紫織
		小中一貫教育を推進する教頭の役割 - たくましく生きようとする力の育成 - <協議の柱> 未来を切り拓く力を育む 小中一貫教育を推進する副校長・教頭の役割	富山県 高岡市立福岡小学校 廉 千明
		豊かな心を育む教育活動における教頭の関わり - 幼小中連携、家庭・地域が連携した取組を通して - <協議の柱> 幼小中(高)、家庭地域をつなぐ副校長・教頭の役割	石川県 輪島市立門前中学校 相神 淳也
3	教育環境整備に関する課題	愛着と誇りを醸成するふるさと教育への関わり - 学校・地域・校内の連携力を高める取組を通して - <協議の柱> 保護者・地域との連携づくりのための副校長・教頭の役割	長崎県 雲仙市立多比良小学校 小無田 貴
		生徒の主体性を育む教育環境整備と教頭の役割 - 「ひと」「もの」「こと」の編成を中心に - <協議の柱> 持続可能な取組となるための副校長・教頭の関わり	愛知県 名古屋市立前津中学校 前田 豊
		子供をとりまく教育環境の整備に向けた教頭の関わり - 子供の学びの生成に向けて - <協議の柱> 安全・安心(危機管理)と副校長・教頭の関わり	石川県 珠洲市立直小学校 倉見 倫代



分科会	課題	提言内容・協議の柱	提言者
4	組織・運営に関する課題	異校種間連携を円滑に行うための効果的な教頭の関わり -各校の実践の共有を通して- <協議の柱> 異校種間連携を組織的・効果的に推進するための副校長・教頭の役割	北海道 美瑛町立明德小学校 倉田 淳生
		組織力・指導力を高めるための効果的な教頭の関わり -人材育成を柱に、誰もが自己肯定感をもち、 生き生きと生活できる学校づくりを目指して- <協議の柱> 教職員一人一人の指導力・自己肯定感を高めるために、副校長・教頭としてどう関わるか	岐阜県 安八町立登龍中学校 伊藤 真理
		同僚性を育み、互いに高め合う組織づくりの実現と教頭の関わり -意図的な人材育成の見直しを通して- <協議の柱> 人材育成の見直しを通して、組織の活性化を図るための副校長・教頭の関わり	石川県 穴水町立穴水小学校 岡本 智子
5 A	教職員の専門性に関する課題	教職員個々の資質の向上、組織の専門性の向上に向けて -「ALL KUKI 教育改革プロジェクト」の推進による教育の充実に向けて- <協議の柱> 教頭の専門性を高め、児童生徒の資質能力の向上を図るための副校長・教頭の役割	埼玉県 久喜市立菖蒲中学校 鶴間 新
		教職員の学校運営参画意識を高める -教頭が導く、積極的に学校運営に関わる教職員の育成- <協議の柱> 教職員の学校運営参画意識を高めていくための副校長・教頭の関わり	福井県 大野市下庄小学校 松原 大尚
5 B	教職員の専門性に関する課題	教職員の専門性に関する課題の探求と解決に向けた教頭の役割 -若年層教員の効果的な育成に向けて- <協議の柱> 教頭会のネットワークをいかした若年層の育成	宮城県 登米市立米岡小学校 平塚なおみ
		教職員の指導力を向上させる教頭の関わり -人材育成を進めるために- <協議の柱> ICTを活用した効率的・効果的な人材育成	石川県 加賀市立山代中学校 勝木 一弘
6	副校長・教頭の職務内容や職務機能に迫る課題	テーマ 副校長・教頭の職務内容や職務機能に迫る課題 講師：愛媛大学教職大学院リーダーシップ開発コース 教授 露口 健司氏 担当：全国公立学校教頭会 総務・調査部	
特Ⅰ	応時宜に課題	テーマ ICT活用を踏まえた、新しい時代の学び（個別最適な学びと協働的な学び）の推進に向けた管理職の役割 ~生徒も教職員も「誰一人、取り残さない」GIGAスクール構想の本質的な実現に向けて~ 講師：上智大学 総合人間科学部 教授 奈須 正裕氏 石川県加賀市 教育長 島谷 千春氏 担当：全国公立学校教頭会 研究部	
特Ⅱ	開催地の創意を生かした課題	テーマ 「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」に向けた副校長・教頭の役割 講演① 「教育における音楽の力」 講師：作曲家・ピアニスト・即興演奏家 北方喜旺丈氏 講演② 「人を伸ばすメンタルコーチング」 講師：人財教育家・メンタルコーチ 飯山 暁朗氏	

分科会 指導助言者・提言者・役員一覧

分科会	課 題	会 場	指導助言者		提 言	
			全公教顧問会	石川県	全 国	東海・北陸
1 A	教育課程に関する課題	金沢商工会議所 会館 ホール	長島 和広 神奈川県 横浜市立 鴨居中学校長	藪 久美子 小松教育事務所 指導課長	藤本 悟 兵庫 神河町立 長谷小学校	玉置 知子 三重 松阪市立 鎌田中学校
1 B	教育課程に関する課題	金沢市文化ホール 大集会室	佐藤 勉 福井 福井市 中藤小学校長	新谷 貴晴 石川県教育委員会 生涯学習課 課参事	加藤 倫 鳥取 鳥取市立 面影小学校	
2	子供の発達に関する課題	K K R ホテル金沢 鳳凰	小島 博之 大阪 羽曳野市立 丹比小学校長	熊谷有紀子 金沢市教育委員会 教育プラザ 学校教育センター 所長	島本 紫織 香川 高松市立 男木中学校	廉 千明 富山 高岡市立 福岡小学校
3	教育環境整備に関する課題	金沢東急ホテル ボールルーム	矢加部哲也 山口 防府市立 大道小学校長	石田 浩幸 白山市教育委員会 学校指導課担当課長 兼主任管理主事	小無田 貴 長崎 雲仙市立 多比良小学校	前田 豊 愛知 名古屋市立 前津中学校
4	組織・運営に関する課題	ホテル金沢 エメラルド	川上 敬吾 香川 高松市立 国分寺中学校長	亀田 香利 能美市教育委員会 学校支援課 担当課長	倉田 淳生 北海道 美瑛町立 明德小学校	伊藤 真理 岐阜 安八町立 登龍中学校
5 A	教職員の専門性に関する課題	ホテル金沢 ダイヤモンドA	太田 康治 福岡 福岡市立 西高宮小学校長	布川かほる 中能登教育事務所 指導課長	靄間 新 埼玉 久喜市立 菖蒲中学校	松原 大尚 福井 大野市 下庄小学校
5 B	教職員の専門性に関する課題	ホテル金沢 ダイヤモンドBC	安田 仁昭 北海道 札幌市立 上野幌中学校長	古川 雄次 金沢市教育委員会 学校指導課 主席指導主事	平塚なおみ 宮城 登米市立 米岡小学校	
6	副校長・教頭の職務内容や職務機能に迫る課題	ANAクラウン プラザホテル金沢 鳳A	「副校長・教頭の職務内容や職務機能に迫る課題」 講 師：愛媛大学教職大学院リーダーシップ開発コース 教授 露口 健司氏			
特 I	時宜に応じた課題	ANAクラウン プラザホテル金沢 鳳B	「ICT活用を踏まえた、新しい時代の学び（個別最適な学びと協働的な学 管理職の役割） ～生徒も教職員も「誰一人、取り残さない」GIGAスクール構想の本質的 講 師：上智大学 総合人間科学部 教授 奈須 正裕氏 石川県加賀市 教育長 島谷 千春氏			
特 II	開催地の創意を生かした課題	ハイアット セントリック金沢 イベントスペース	講演Ⅰ 教育における音楽の力 講 師：作曲家・ピアニスト・即興演奏家 北方喜旺丈氏 講演Ⅱ 人を伸ばすメンタルコーチング 講 師：人財教育家・メンタルコーチ 飯山 暁朗氏			

者 石川県	司会者	記録者	分科会運営委員		
			運営責任者	運営委員	運営委員 (全公教)
	高田 幸代 石川 小松市立 稚松小学校	中川 洋子 石川 小松市立 今江小学校	新名 孝 石川 小松市立 安宅小学校	谷本 克典 石川 金沢市立 森山町小学校	渡邊 久人 秋田 秋田市立 勝平中学校
高見 茂幸 石川 かほく市立 河北台中学校	遠田 滋 石川 内灘町立 清湖小学校	池島 佳世 石川 津幡町立 太白台小学校	吉田 武 石川 内灘町立 内灘中学校 ハマナス分校	河元 久美 石川 金沢市立 四十万小学校	深澤 光彦 山梨 甲府市立 南中学校
相神 淳也 石川 輪島市立 門前中学校	中川 知成 石川 宝達志水町立 押水第一小学校	國永 英代 石川 輪島市立 町野小学校	大乘 勇二 石川 宝達志水町立 宝達中学校	中村 裕一 石川 金沢市立 米丸小学校	奥田 健司 三重 松阪市立 幸小学校
倉見 倫代 石川 珠洲市立 直小学校	山岸 律子 石川 白山市立 光野中学校	寺井 純子 石川 珠洲市立 若山小学校	西 有子 石川 白山市立 千代野小学校	勘村 圭一 石川 金沢市立 中村町小学校	矢谷 裕美 京都 綾部市立 上林小学校
岡本 智子 石川 鳳珠郡穴水町立 穴水小学校	作田 誠 石川 能美市立 寺井小学校	堀口 香織 石川 穴水町立 穴水中学校	山先 隆正 石川 能美市立 辰口中央小学校	田淵 妙子 石川 金沢市立 馬場小学校	城島 史朗 山口 防府市立 西浦小学校
	福島 朋尚 石川 七尾市立 和倉小学校	佐藤 謙至 石川 七尾市立 石崎小学校	赤坂 雅治 石川 七尾市立 東湊小学校	筒井 邦治 石川 金沢市立 大野町小学校	大森 輝男 神奈川 藤沢市立 村岡中学校
勝木 一弘 石川 加賀市立 山代中学校	奥原彰一郎 石川 羽咋市立 邑知中学校	吉田 亜紀 石川 加賀市立 作見小学校	杉谷 靖史 石川 羽咋市立 羽咋中学校	北脇 陽子 石川 金沢市立 長田町小学校	川上慎一郎 鹿児島 鹿児島大学教育学部 附属中学校
	植木 文貴 群馬 みどり市立 笠懸小学校	加藤 敦寛 石川 金沢市立 鞍月小学校	米田 寛子 石川 金沢市立 伏見台小学校	武内 直子 石川 金沢市立 花園小学校	佐々木香織 茨城 牛久市立 牛久第三中学校
び)の推進に向けた な実現に向けて～	鎌田 哲至 北海道 札幌市立 緑丘小学校	直江 賢一 石川 金沢市立 芝原中学校	寺田 康彦 石川 金沢市立 緑中学校	大板 利行 石川 金沢市立 扇台小学校	倉金 誠 群馬 伊勢崎市立 殖連第二小学校
	泉 照美 石川 金沢市立 小立野小学校	谷本 明子 石川 野々市市立 御園小学校	海野 諭美 石川 金沢市立 木曳野小学校	中田 明範 石川 金沢市立 不動寺小学校	内野 明光 埼玉 川越市立 霞ヶ関南小学校

グループ協議進行マニュアル 司会者用

<グループ司会者、グループ記録者へのお願い>

- ★大会要項 P18～19 の各分科会の研究課題、提言内容、各分科会協議の柱・キーワードの確認をお願いします。(第1A、1B、5A、5B分科会は2名提言、第2・3・4分科会は3名提言)
- ★グループ協議の時間は、第1A、1B、5A、5B分科会は2名提言で50分×2回、第2・3・4分科会は3名提言で40分×3回
- ★以下に示すようにグループ協議を進めてください。但し、目安ですので、司会者の裁量で、グループ参加者全員に発言の機会を保障することを配慮しながら進めてください。
- ★「協議の柱」に添って協議を進行してください。※協議の柱については、要項 P18～19 参照。
- ★発言の際は、ストップウォッチ等を準備し、個人の発言時間を計りながら進めてください。
- ★グループ発表があった場合は、記録者の方が発表してください。
(オンライングループは記録者がいませんので、司会者の方がお答えください。)

進 行 内 容	
開始時刻	【提言者1人目】<グループ司会者 グループ記録者> 「このグループの司会をします。〇〇県〇〇立〇〇学校の〇〇です。よろしくお願いいたします」 「このグループの記録をします。〇〇県〇〇立〇〇学校の〇〇です。よろしくお願いいたします」(※オンライン協議は記録者を設けない)
2名提言 第1A、1B、 5A、5B分科会	「グループ協議の進め方について確認いたします。」 「はじめに、五十音順に、自己紹介をしていただきます。所属校の学校規模や学校の特色も紹介してください。 そのあと、協議の柱にそって、協議をしていきます。」
グループ協議は 50分間	※自己紹介 司会者は、一番最後とし、あいうえお順に発表 「それでは、最初に〇〇県の〇〇先生から、まずは自己紹介をお願いいたします。」 (※全員終了)
10:10～11:00	
13:15～14:05	「私たちのグループの協議の柱・キーワードは〇〇です。」 「〇〇の状況について、所属校の状況や取り組みを紹介してください。」 「～先生から順番にどうぞ。」 ※全員に、協議の柱、キーワードにかかわる所属校の状況や取り組みを紹介してもらいながら、協議の柱について迫っていく。
3名提言 第2・3・4 分科会	
グループ協議は 40分間	「みなさんのご意見・感想から特に深めたいと思ったご意見がありましたら教えてください。」 ※深まりそうな意見を採りあげ、それについて他の先生方に意見を求め、協議の柱に沿って協議を深める。
9:40～10:20	
11:20～12:00	「ここからは、自由発言としますので、ご意見がある方は、どうぞ。」 「〇〇先生、お願いします。」
14:05～14:45	※意見を促しながら、協議の柱について意見を深める。 ※休憩をとる場合は、 「ここから()分間の休憩に入ります。次の開始時刻は、〇〇：〇〇です。」 「その時刻までに席にお戻りください。」



	<p>※終了時間がせまってきたら、 「みなさんの取組やご意見から、・・・が○○○だと明らかになってきました。」</p> <p>「熱心なご協議、お疲れ様です。時間になりましたので、グループ協議を終了します。 ご協力ありがとうございました。」</p> <p>「ここからは、グループ協議の報告をみなさんで聞きましょう。」</p> <p>※現地参集のグループ協議内容の発表を聞く ※オンラインの代表者のグループ協議内容の発表を聞く ※グループ発表がある場合は、記録者の方が発表する。 (オンライングループは司会者の方が発表)</p> <p>「グループ協議へのご協力ありがとうございました。」 【提言者 2 人目、3 人目】 「今回は、自己紹介は省き、『協議の柱』についてのご意見をご発言いただきます。」</p> <p>「グループの協議の柱・キーワードは○○です。」 「○○の状況について、所属校の状況や取り組みを紹介してください。」 「～先生から順番にどうぞ」 ※全員に、協議の柱、キーワードにかかわる所属校の状況や取り組みを紹介して もらいながら、協議の柱について迫っていく。</p> <p>以下、【提言者 1 人目】と同様</p>
--	--

第 1 A・1 B・5 A・5 B 分科会 (2 人提言)

9:30	9:40	10:10	11:00	11:10	11:40	12:10	13:15	14:05	14:15	14:45	15:00
開 会	提 言①	協 議	報 告	助 言	提 言②	昼 食	協 議	報 告	助 言	閉 会	

第 2・3・4 分科会 (3 人提言)

9:00	9:10	9:40	10:20	10:30	10:50	11:20	12:00	13:05	13:15	13:35	14:05	14:45	14:55	15:15	15:30
開 会	提 言①	協 議	報 告	助 言	提 言②	協 議	昼 食	報 告	助 言	提 言③	協 議	報 告	助 言	閉 会	

第 6 分科会

9:30	9:40	10:05	10:50	12:00	13:00	14:15	14:45	15:15	15:30
開 会	調 査 報 告	解 説	講 演	昼 食	協 議	報 告	助 言	閉 会	

特別 I 分科会

9:30	9:45	10:50	11:45	12:40	13:40	14:25	14:50	15:15	15:30
開 会	講 演①	講 演②	昼 食	講 演③	協 議	報 告	助 言	閉 会	

特別 II 分科会

9:00	9:10	10:30	11:10	11:25	11:40	12:45	14:05	14:45	15:00	15:15	15:30
開 会	講 演①	協 議	報 告	助 言	昼 食	講 演②	協 議	報 告	助 言	閉 会	

地域の特色を生かした教育活動の推進と教頭の役割 —体験活動を通じたキャリア教育の充実について—

提言者：兵庫県神崎郡小学校教頭会 神河町立長谷小学校 藤本 悟

1 主題設定の理由

兵庫県の中央部に位置し、日本遺産に認定された「銀の馬車道」が貫く神崎郡。この神崎郡には、地域の歴史的魅力や特色を有する文化財群が点在する。

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、神崎郡3町15校（小学校11・中学校4）では、地域の特色を生かした「ふるさと学習」を行うなど工夫を凝らした授業を展開している。また、子供たちが「生きる力」を育み、「自立」に向けた自己のキャリア形成を促すことを目的に、兵庫型「体験教育」等の体験活動を推進している。そこで、各地域における体験活動をキャリア教育の視点で見直し、神崎郡の特色を生かした取組とするために、教頭が果たすべき役割を明確にすることが重要と考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

兵庫県教育委員会の施策をもとに、小学校3年生では、地域と連携し、里山・田畑・水辺等で自然と触れ合う体験型環境学習を行っている。各校の実情に応じ、創意工夫して、地域の特色を生かした体験活動を実施している。また、小学校5年生では、学校を離れ、豊かな自然の中での長期宿泊体験活動（4泊5日以上）を含む自然学校推進事業を行っている。（コロナ禍においては、新型コロナウイルス感染症対策を行い、宿泊日数を減らしたり、日帰りの交流体験等を実施したりする。）このように様々な体験活動を行っており、教育的効果は大きいと考えるが、「キャリア教育の視点での活動」に至っていないという課題がある。

- (1) 体験活動等をキャリア教育と絡め、課題設定する。教科等横断的な視点で、発達段階に応じつつ、教育目標の達成につながる特色ある授業実践ができるよう、PDCAサイクルを適切に回し、教務と連携して教育課程の位置付けを明確にしていく教頭の役割を探る。
- (2) 地域の人的・物的教育資源や教育力を生かした体験活動の実施に向け、家庭や地域、関係する機

関と連携を進める教頭の役割を明確にする。

- (3) 研究の方向性を共有し、協働して事業にあたるための教頭会の役割を探る。

3 研究の経過

- (1) 1年次（令和3年度）
 - ① 研究内容の検討と確認
 - ② 各校・各町の取組の推進
 - ③ 課題と成果についての協議
- (2) 2年次（令和4年度）
 - ① 前年度の課題を受けて、各校における学校—地域連携カリキュラムの作成・見直し、連合小学校における取組の作成・見直し
 - ② 教頭会での情報交換
 - ③ 課題と成果についての協議
- (3) 3年次（令和5年度）
 - ① 各校・各町の取組状況の確認、実践の収集と情報交換
 - ② 研究のまとめ
環境体験事業、自然学校を中心に、体験活動における教頭の関わりについて提言としてまとめ、全公教大会で発表

4 研究の概要

- (1) 小学校段階における体験活動の充実
「命を大切に思う心を育み、人とふれあい、地域のよさを再発見し、ふるさとを大切に作る心」の育成を目指す環境体験事業。学校を離れ、「心の教育の充実を目指して、子どもたちの『生きる力』を育む」体験活動の場の自然学校推進事業。それぞれの活動を子どもの発達段階に応じて体系的に実施する観点から、環境体験事業と自然学校推進事業の関連をどのように図り、計画し、推進していくのかを探る。
- (2) 教育課程上の位置付けとその管理
環境体験事業や自然学校は、特別活動の学校行事を基本とし、ねらいに応じ、教科、総合的な学習の時間、「特別の教科道徳」との関連を図るな

<協議の柱> 地域の特色を生かした教育活動の推進と副校長・教頭の役割 (キャリア教育の視点を織り交ぜて検討)

ど、教育課程の位置付けを明確にして、教頭が教務とともに実施・検証する。

(3) 行事や体験活動における教頭の関わり

① 地域と学校との連携（環境体験事業）

米作り、さつまいも作り、鮎放流、竹炭作り、ひまわりプロジェクト等、各町・各校独自で考えている。実施に向けて、老人クラブや漁協、森林組合、役場地域振興課等の地域の方々の協力を得るために、教頭がパイプ役となり、運営面で連絡・調整している。さらに、地域の人的・物的資源を見つけ出し、新しい取組の発見につなげている。

② 各方面との連絡・調整の中心として（自然学校推進事業）

全体会実施前に、教頭部会で全体計画案を立て、それをもとに、町当局と計画案や予算面で連絡・調整している。担任部会・養護教諭部会で分担を決め、詳細内容を話し合っている。また、各校に配置されているリーダー（指導補助員）や帯同救急員と常に打ち合わせを行う体制を教頭が中心となって作り、有意義な体験活動になるよう努める。このように各町で、町連合を組織し、その強みを生かし、各校の連携を図る。

(4) 体験活動を通したキャリア教育の充実

新学習指導要領では、「特別活動を要として、教科等横断的にキャリア教育の充実を図る」としている。キャリア形成を行う上で大切な「自立する心」を育むため、主体的・自発的な活動を通して、課題を見つけ出し、解決しようとする態度を身につけさせる。また、体験活動を通して得られ、育まれる達成感や自己有用感を高める取組を、キャリア教育担当者と連携して充実させる。社会的・職業的自立の基盤となる基礎的・汎用的能力を育成するため、兵庫版「キャリア・パスポート」やキャリアノート、キャリア教育指導資料等を積極的に活用していく。そして、家庭や地域と連携して、発段階に応じた小学校から高等学校までの継続的な指導につなげられるよう、教頭が中心となって行う。

り、認められたりすることにより、達成感や自尊心・自己有用感を高めることができていく。

② 自然学校では、ゆとりのある時間の中での活動から、児童の気付きや学びを次の活動へつなげられるようなプログラムを編成することができた。そして、事前・事後の指導の充実により、その後の生活や学習に活かすことができ、自主性を育み、主体的な活動へとつなげていくことができていく。

③ 日常生活から少し離れ、自校や他校の仲間とともに協力して活動し、交流を行った経験が、キャリア教育における基礎的・汎用的能力の育成の基となっている。

④ 自然学校推進事業の学習班（各小混合班10名程度）で行う体験活動で培った仲間意識が、中学校入学後の仲間づくりに大いに役立っている。

⑤ 郡単位・町単位の教頭会で、進捗状況を情報交換し、よりよい改善策を共有することで、行事における目標の明確化や見直し等につながった。

(2) 課題

① キャリア教育の視点での基礎的・汎用的能力の育成については、位置付けが不明瞭である。また、教育課程全体を見たときに、系統性、継続性といった面でまだ課題が多い。教頭として課題を解決する「関わり」の作り方に創意工夫が求められている。

② 自然学校推進事業実施後の県の調査では、小学校での取組を中学校の「トライやる・ウィーク（1週間の職場体験）」につなげている良い事例があった。小中の「つながり」の視点を今後見出していく必要がある。また、「人間関係形成・社会形成能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の視点からも今後の研究を深めていきたい。

③ 地域の特色を生かした教育課程を編成するには、地域をよく知る人材の確保が必要である。地域の人的・物的資源の発見、確保、連絡調整については、まだ開発の余地があると感じている。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

① 児童が地域の方と触れ合う中で、褒められた

地域とともにある学校づくりを目指して

—コミュニティ・スクールを基盤とした推進と教頭の関わりについて—

提言者：三重県松阪市公立小中学校教頭会 松阪市立鎌田中学校 玉置 知子

1 主題設定の理由

松阪市は三重県のほぼ中央に位置し、人口 16 万人の市である。市立小学校 36 校・中学校 11 校あるが、児童生徒数は年々減少傾向にあり、学校の小規模化が進むことが見込まれている。

松阪市教育ビジョンでは「夢を育み 未来を切り拓く 松阪の人づくり」を基本理念とし、その施策の一つとして「地域とともにある学校づくりの推進」を掲げ、令和 6 年度には市内全ての小中学校でコミュニティ・スクール（以下 C S）導入を目指している。

松阪市公立小中学校教頭会では、市内各小中学校によって、学校や地域の実情が異なる中、児童生徒に未来を切り拓く力を育むことができるよう、「地域とともにある学校づくり」の推進と教頭の関わりを主題として研究を進めることとした。

2 研究のねらい

市内各小中学校では、準備が整った学校から C S を導入してきた。C S を基盤とした「地域とともにある学校づくり」がどのように推進されているのかを明らかにした上で、その成果と課題を検証し、「地域とともにある学校づくり」の円滑な推進に向けた教頭の関わりについて考察する。

3 研究の経過

- (1) 1 年次（令和 4 年度）
 - ・研究主題と内容決定
 - ・各小中学校の C S 導入時期・取組等の調査
 - ・調査の分析と意見交流
- (2) 2 年次（令和 5 年度）
 - ・調査の詳細な分析と意見交流
 - ・研究のまとめと全国大会発表

4 研究の概要

- (1) 各小中学校の C S 導入時期について

- ①平成 23～24 年度、鎌田中学校区 3 校が文部科学省のコミュニティ・スクール推進事業の指定を受ける。
- ②平成 25 年度、鎌田中学校区 3 校が C S を導入。その後、令和 4 年度末までに、47 校中 30 校で導入している。

- (2) 主な学校の取組

鎌田中学校

①取組概要

鎌田中学校区のめざす子ども像「主体的に学び、行動する子ども」「他者と支えあい社会をつくっていく子ども」の実現に向けた取組を、校区の学校・園が連携して推進している。

②教育課程

- ア 人権学習や KHR（人権サークル）の学習に地域人材を依頼。学習内容や活動内容を保護者や地域に発信。
- イ キャリア学習に地域人材や地域の事業所を活用。
- ウ 地域と合同の防災訓練。防災学習の成果として防災ノートを作成し、校区の各家庭に配付。
- エ 鎌田祭（有志の生徒が企画・運営する祭）とだいよんフェスタ（公民館の文化祭）の合同開催。
- オ 「あいさつ運動」推進のため、生徒が考案した図案をポスターにし、校内・地域に掲示し啓発。
- カ 教科等の学習に積極的に地域人材を活用。

③教頭の関わり

- ア 日常的に地域の方とコミュニケーションを図り、相談・協力の依頼・連携が取りやすい関係づくり。
- イ 生徒の様子や学校の取組を、ホームページ

<協議の柱> CSを広げていくための副校長・教頭の役割とその具現化

やPTA・学校運営協議会等の会議で発信。

ウ CSに関わる会議の設定・準備。

大江中学校

①取組概要

1小1中の校区で、「愛する郷土に学び 大江の未来を切り拓く子の育成」を統一目標として定めている。更に、小中がそれぞれの発達段階に応じた研究主題を設定している。小中連携を推進し、校区CSを導入している。

②教育課程

- ア 小学6年生から中学3年生が共に活動する探究型学習「大江プロジェクト」の取組。
- イ 運動会・学習発表会を小中学校の合同行事として取り組む。
- ウ 小中学校乗り入れ授業の取組。
- エ 総合的な学習の時間等に積極的に地域人材を活用。

③教頭の関わり

- ア CS事務局を担当し、会議の司会・記録をする。
- イ 地域との連絡・調整を図る。

飯南中学校

①取組概要

飯南中学校区のめざす子ども像を「ふるさとを誇らしく語り 受け継ぎ 未来を担う志と力を持った子ども」とし、校区CSを導入している。

②教育課程

- ア 「あしやまタイム」(探究学習)において、飯南地域の自然・歴史・文化・産業について学習する。全校生徒が8つのテーマに分かれ、地域の方からの聞き取り、現地での学習、学習成果の発表を行う。
- イ 飯南中・飯高中・飯南高の3校で「つながるちからタオル・ハンカチ」を製作。校区の小学校の児童会と生徒会が、道の駅での販売活動に参加。

③教頭の関わり

- ア 校区小中学校の教頭代表として運営委員に所属。運営に関わったり、意見を述べた

りする。

(3) 調査結果の分析

①取組の成果

- ア 学校と地域が、学校教育目標やめざす子ども像を共有し、役割に応じて取組を進めることにより、めざす子ども像の実現に迫ることができている。
- イ 児童生徒の学びや体験活動に深まりができた。
- ウ 学校と地域のつながりが強まった。
- エ 学校の様々な課題について、地域の方に相談や協力の依頼がしやすくなった。

②取組の課題

- ア 教育効果を高めるうえで、教職員の継続的な参画が必要となり、教職員の負担が増加。
- イ 学校と地域が「地域とともにある学校づくり」やCSの理念を共有し、取組の効果を高める必要がある。
- ウ 教職員の多忙化を解消するため、学校と地域をつなぐ地域人材の確保が必要である。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

- ①教頭が学校と地域間の連絡・調整を行う役割を担い、地域と相談しやすく連携が取りやすい関係を築いておくことが、「地域とともにある学校づくり」が推進され、「未来を切り拓く力」の育成につながっていることが分かった。
- ②教頭会で各学校の取組の情報交換や意見交流をすることにより、「地域とともにある学校づくり」やCSの理念について研修を深めることができた。

(2) 課題

- ①CSを基盤とした「地域とともにある学校づくり」を持続可能な形にするために、校内の人材育成と組織の整理を図るとともに、地域と協働して取組を進める体制を構築する必要がある。

幼保小の連携による円滑な接続のための教育課程編成

—幼保小接続推進リーダー育成事業の取組を通して—

提言者：鳥取県鳥取市教頭会 鳥取市立面影小学校 加藤 倫

1 主題設定の理由

本校児童は、純朴で素直な性格の子供が多い。一方、人との関わりや集団生活への適応、学力に課題を抱える児童も少なくない。

本校校区内には2つの保育園、幼稚園があり、入学児童の約半数を占めているが、30カ所ほどにわたる様々な園からの入学児童も多い。小学校入学後、新たな人間関係の構築に喜びを感じる児童がいる一方、学校生活や学習への適応が困難な児童も存在する。

入学後の児童の適応を図って作成していた「接続カリキュラム」では形骸化が見られ、また、校区内の2園の園児と児童、職員同士による交流の少なさ等、幼保小連携による教育課程の編成や体制づくりにも課題が見られた。

令和2年度に「幼保小連携推進事業」、令和3、4年度に「幼保小接続推進リーダー育成事業」と、幼保小連携・接続に関わる鳥取県の事業を受けたことも関わり、校区の園と連携できる体制づくりを強化しながら、学校と園とが協働して「目指す子供像」、「接続カリキュラム」を共有し、整備を行っていくことで、園から小学校への滑らかな移行へつなげていくことができるのではないかと考え、研究主題を「幼保小の連携による円滑な接続のための教育課程編成」とした。

2 研究のねらい

小学校と幼保の接続を推進する職員の育成を図り、幼保小の円滑な接続を進める体制を整えながら、園との接続に関する教育課程を整備することによって本校に入学する児童の小学校生活や学習への適応を図る。

3 研究の経過

(1) 1年次（令和2年度）

- ・幼保小全職員へのアンケート実施
- ・接続カリキュラム、年間計画の素地

- ・年長児と1、5年生の交流
- (2) 2年次（令和3年度）
 - ・接続カリキュラム、年間計画の編成
 - ・目指す子供像の作成と共有
 - ・保育体験の実施
- (3) 3年次（令和4年度）
 - ・接続カリキュラム、年間計画の見直し
 - ・幼保小の職員同士の研修・交流
 - ・中学校区副校長・教頭会での情報共有

4 研究の概要

(1) 目指す子供像・接続カリキュラムの編成

- ① 校内の「幼保小接続推進リーダー」に指名された2名の教諭が中心となり、幼保小の連携と接続に関わる取組を行ってきた。

接続カリキュラム編成に当たり、小学校区の子供の実態把握と目指す子供像共有のため、幼保小接続推進リーダー会が職員全体にアンケートを取り、校区の子供の強みと課題を出し合った。アンケートでは、子供の「よさ」に、「人懐っこい。」「素直である。」「一生懸命がんばれる。」などがあがり、「課題」には、「話を聞くこと、伝えることが苦手。」「流れやすく指示待ちである。」「自信がなく、苦手なことはしたがらない。」などがあがってきた。この結果をリーダー会に持ち寄り、目指す子供像を「思いを伝え合い、つながる喜びを感じる子供」として、全教職員で共有できるようにした。また、目指す子供像の作成では、幼保小中15年間の子供の育成を図るため、中学校区のテーマ「みんなで育てた桜の木の下に集まろう 地域の笑顔」を基にした「中学校卒業までに育てたい子供の姿」を念頭に話し合った。

- ② リーダー会を通して具体的に育てたい子供の姿や育てたい力等の方向性を明らかにし、幼保小の接続カリキュラム編成を行った。各園作

<協議の柱> **接続カリキュラムを進めていく上での副校長・教頭の関わり方**
(働き方改革の中での、幼保小連携の会の持ち方も含めて)

成のアプローチカリキュラム、学校作成の接続カリキュラムそれぞれに、幼児期の終わりまでに身に付けさせたい資質・能力と小学校で身に付けさせたい資質・能力を位置付け、実践を通して見直し、加筆修正を行っているところである。また、学校生活への円滑な適応を図るため、スタートカリキュラムとして週案を作成し、学年内で共通したねらいや流れ、担任としての配慮事項等を共有するようにしている。

(2) 小学校と園との連携年間計画の作成

園と学校が互いに連携し、交流を円滑に行うよう、子供同士、職員同士の1年間の交流計画を一覧にした。交流や連携が無理なく、持続可能なものとなるよう実践をしながら見直し、修正を行っているところである。

(3) 園児と小学生、職員同士の交流

① 児童と園児の交流会では、主に1年生と園児、5年生と園児の交流を計画し、事前に互いのねらいを確認し合ったり、事後の振り返りを行ったりしてきている。また、園児が小学校の建物や教室、職員室などを見て回り、小学校の雰囲気や体験する機会を設けたり、5年生児童が園児との交流を行う事前学習として、各園の推進リーダーから園児との接し方や園の様子、保育する立場として意識していることなどを聞く機会を設けたりした。

② 教職員の相互理解と情報交換のため、保育体験や校区合同研修会を行った。いずれも夏季休業中に行ったため、新型コロナウイルス感染症拡大により、令和3年度は保育体験の中断や研修会の規模縮小をせざるを得なかった。令和4年度には、各園の先生方による本の読み聞かせや水泳の補助などの授業補助体験やリモートでの合同研修会などを行い、コロナ禍での可能な範囲で連携推進を実施した。合同研修会では、「幼保小接続推進リーダー育成事業」を活用し、県、市の指導主事に取組についての指導や県幼保小連携アドバイザーの講義を受けながら、連携強化を図ってきた。

(4) 中学校区副校長・教頭会における取組

① 小学校区での幼保小連携の取組を広げるた

め、中学校区の副校長・教頭会に幼保小連携に関する情報交換を位置づけ、中学校区の各小学校の連携やカリキュラム編成に関わる情報交換や幼保の接続に関する課題共有をしている。

② 中学校区学校保健安全委員会の委員に各小学校区の幼稚園・保育園関係者を位置づけ、講演会と校区の子供たちの健全育成についての討議を行い、課題共有をしている。

(教頭としての関わり)

- ・ 接続カリキュラム等の編成への助言
- ・ 交流、研修会等に関わる日程調整
- ・ 県、市、アドバイザーとの連絡調整
- ・ 中学校区副校長・教頭会での情報共有

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

○「幼保小接続推進リーダー」が中心となった取組により、リーダーの育成ができ、「接続カリキュラム」、「交流計画」等が学校全体のものに浸透してきている。

○幼保小で協働して「目指す子供像」の育成に取り組んだことで、円滑な接続のためのカリキュラムづくりに統一性が見られる。また、年間計画の作成により、ねらいを共有した交流や職員同士の情報交換が計画的に行われるようになった。

○計画的な子供同士の交流や職員の補助体験により、新1年生児童が、入学後に見知った上級生や職員がいることでの安心感を得ながら幼保から小の接続ができるようになった。

(2) 課題

○教頭として、子供や職員同士の交流や体験、研修会に関するコロナ禍による制限や学校と園の情報交換の場の設定、日程調整等について難しさがあった。今後も持続可能な取組を行うための模索をしていく必要がある。

○中学校区の副校長・教頭会を通して、園と学校との接続に関する情報共有を継続し、中学校卒業までの15年間を見渡した子供の育成に関わる成果と課題を共有しながら取組をしていく必要がある。

信頼される学校づくりに資する教育課程の編成・実施・評価 —コミュニティ・スクールの推進と社会に開かれた教育課程の実現に向けて—

提言者：石川県河北郡市教頭会 かほく市立河北台中学校 高見 茂幸

1 主題設定の理由

河北郡市は石川県のほぼ中央に位置し、東から西へ向かって山地、海岸砂丘地といった多様な地形を有するとともに、豊かな緑と水に恵まれている。また、かほく市、津幡町、内灘町の1市2町からなり、中学校6校、小学校21校を有している。

新学習指導要領において「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、新しい時代に必要となる資質・能力の育成や主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善等が求められている。時代とともに変化していく学習指導要領の理念をいかに具現化するかが教育課程の編成であり、教頭として積極的に編成・実施に取り組んでいくことが大切である。

また、各学校においては自己評価、学校関係者評価、第三者評価等を通して、自らの教育活動等の成果と課題、改善の方向性を不断に検証し、組織的・継続的に学校運営の改善を図っている。今後も教職員の共通理解のもと、PDCAサイクル等によるカリキュラム・マネジメントを柱とした学校改善の取組とともに、教頭として教育課程の評価、改善にどのように取り組んでいくかも研究していく必要がある。

以上の趣旨を受け、信頼される学校づくり推進のため、教育課程の編成・実施・評価における教頭の関わりについて研究を深めていくことが重要であると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

次の2点から研究を深め、教頭としての役割や関わり方を明らかにすることを目的とした。

- (1) 校内、校外における人的・物的資源の活用、コミュニティ・スクールの運営について
- (2) 教科横断的な視点から特色ある学校づくりを進める教育課程の編成・実施について

3 研究の経過

- (1) 1年次（令和3年度）
 - ・研究主題と研究内容の決定
 - ・各学校の実践の紹介
- (2) 2年次（令和4年度）
 - ・実践事例分析と共有
- (3) 3年次（令和5年度）
 - ・研究のまとめと全公教大会発表

4 研究の概要

- (1) 教頭会における研修

研究主題に迫るために、教頭として主体的に関わった実践についてレポートを持ち寄り、交流を行った。他校の効果的な取組を参考にしたり、教育課程の編成における教頭の役割と在り方について協議したりした。

- (2) コミュニティ・スクールについて

かほく市では平成28年4月よりコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）が導入され、今年で7年目になる。同制度は、学校が地域住民や保護者と教育目標を共有し、組織的・継続的な連携を可能とする法律に基づいたものである。

地域との協働による教育の推進という視点において、学校コーディネーター（SC）の配置と教頭の役割が重要だと考えている。SCと教頭は、地域と学校の連絡・調整、情報収集の役割を担っている。

- (3) 地元の特産品を通じた地域学習

高松中学校では、地域に根ざした取組として、特産品の「高松ぶどう」を栽培するぶどう園を校舎中庭につくった。栽培を通じて地域のぶどう農家の方と交流し、ぶどうのよさを知ることにより、生徒たちは自分の生まれ育った町に愛着をもつきっかけとなった。生産組合、地域のぶどう農家の方の協力・指導のもと、その後も継続して1年生を中心としてぶどう栽培をしている。

夏休みには、ぶどう園で育てているぶどうを自

<協議の柱> **持続可能な教育課程の編成・実施・評価の実現に向けた副校長・教頭の関わり方**

分たちで収穫する。毎年高松ぶどうの出荷基準を満たす糖度18度以上のぶどうができています。

2学期は、これまでのぶどう学習のまとめとして、文化祭で発表を行っている。令和3年度はぶどう農家の一年について劇発表することになった。特に、ぶどうの収穫後から新しいぶどうの芽が出るまでの仕事について、劇班、コマーシャル班、掲示班に分かれて行った。ぶどうのコマーシャル作成のため、道の駅高松里海館まで出かけ、コマーシャルの作成に取り組んだ。文化祭の劇では、ぶどう農家の一年についてタブレット端末を使いながら、映像を交えてステージで発表し、全校生徒にこれまで学習してきた「高松ぶどう」の学習を紹介した。

(4) 教科等横断的な視点から特色ある学習づくりを進める教育課程の編成・実施

河北台中学校では、総合的な学習の時間を軸とした教育活動を行ってきた。総合的な学習の時間の計画の作成に当たり、これからの社会を生き抜くために必要な資質・能力の育成に資する学習となっていることと3年間の系統性に留意しながら見直しを行った。

1年生では、防災学習を中心として、地域の防災士による講演会や市職員を講師とした避難所運営ゲームを行った。避難所運営ゲームは、避難者の年齢、国籍などそれぞれが抱える事情が書かれたカードを避難所に見立てた平面図に適切に配置できるかを体験するものだが、地域には様々な事情を抱えた人が住んでいることやお互いに思いやりなどの気持ちが大切であることを学ぶことができた。

2年生では、福祉学習を中心として、福祉施設への訪問や障害の疑似体験等を行った。さらに、後日、福祉に関する7講座を開設し、講座別にそれぞれが立てたテーマについて、地域の方々とディスカッションやケーススタディ、体験学習を行った。まとめ・表現活動として、生徒同士によるグループディスカッションを行い、考えを深めた。

3年生は、3年間の集大成として、「私たちはどう生きるか」をテーマに自分の生き方・働き方について考え、各自がレポートとスライドを作成し発表した。スライドを作成する段階では、スラ

イド作成のコツを学ぶため、企業の広報担当の方を講師に「プロから学ぶスライド作成術」と題した講座を開催した。発表する段階では、効果的な発表方法を学ぶため、地元放送局アナウンサーを講師に「プロから学ぶ話し方」と題した講座も開催した。

(5) 教頭の関わり

学校行事や総合的な学習の時間の学習活動の内容から、教育効果を高めるために、外部人材を取り入れる必要があるかを学年主任等と検討した。必要と考えた場合、外部人材をSCと探し、細かな打ち合わせを行い、企画実現に向けて調整した。

各学年の目指す学習のねらいや先生方の思い、地域の方や講師の思いを大切にし、時代のニーズに合わせた柔軟な取組ができるように心掛けた。

5 研究の成果と今後の課題

子どもを中心に据えた学校と地域の連携は、地域の活力の向上につながる。連携の要である教頭の役割は重要であり、地域との協働体制を整備すると同時に、組織的な学校体制を構築する必要がある。

学校の様々な行事や活動に対して、地域の協力と支援のおかげで、生徒たちは多くの体験をすることができている。携わってくださる地域の方々から「中学生と関わることができて楽しい」、「自分のしてきたことが役に立ってうれしい」という感想をいただくことが多い。生徒たちも活動を通じて、地域の方から新しい気付きや学びを得ている。

これらの活動を通して、中学生の地域に対する愛着が深まっていると考えている。子供だけでなく、大人の学びも深まり、学校も地域も活性化できることがコミュニティ・スクールの成果であると考えている。

今後は、これまでの活動の成果を土台として、コミュニティ・スクールの次なる方向性を検討する必要がある。学校教育活動の充実に加え、社会教育団体の活動、更なる地域の活性化、地域の教育力の向上を図る事業展開をしていきたいと考える。学校の実態や地域の特色を生かした授業や学習支援、学校行事等を工夫・実践し、地域住民や保護者と協力して「ふるさとに愛着と誇りを持ち、人と地域を愛する生徒の育成」を目指すとともに、より効果的な学習、持続可能な活動を推進していきたい。

不登校生徒に対する支援と不登校防止対策のための体制づくり —教員と専門スタッフ及び関係機関等との連携を通して—

提言者：香川県高松地区教頭会 高松市立男木中学校 島本 紫織

1 主題設定の理由

文部科学省が行った令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査から、不登校児童生徒数は8年連続で増加し、過去最多となっている。高松地区（高松市、三木町、直島町）の1市2町の中学校25校でも不登校生徒数は全国平均を下回っているものの、増加傾向となっている。また、令和2年度不登校児童生徒の実態把握に関する調査によると、「一番最初に学校に行きづらい、休みたいと感じ始めたときのきっかけは何でしたか」という設問に対する中学生の回答の上位は「身体の不調」、「勉強がわからない」、「先生のこと」、「友達のこと」となっている。このように、生徒が抱える課題は様々であり、原因の多様化、複合化により解消が非常に難しい問題である。

そこで、校内外における人材がそれぞれの専門性を発揮し、不登校支援・対策のための体制づくりを推進するために、どのように教頭が関わればよいかを明らかにすることを目的に本主題を設定した。

2 研究のねらい

教員を中心としてスクールカウンセラー（以下、SC）やスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）、市教育支援センターなど校内の専門スタッフや関係機関がそれぞれの専門性に基づいて、組織的に問題の解決に取り組めるように、コーディネーターとしての教頭の関わりについて明らかにする。

3 研究の経過

- (1) 1年次（令和2年度）
研究主題の設定
- (2) 2年次（令和3年度）
各校における研究実践、情報収集
- (3) 3年次（令和4年度）
実践交流、成果と課題のまとめ

4 研究の概要

(1) 専門スタッフや関係機関等との連携

ア SC・SSWの勤務の調整

高松市内でのSCやSSWの勤務日数は、学校によって様々であり、他校との兼務も見られる。そのため、カウンセリング希望日がSC・SSWの他校勤務日の場合、教頭が各校に連絡して勤務日の調整を行うなど、相談しやすい時間的環境の整備を行った。

この他、不登校生徒の保護者対象の相談会をSCが企画・運営している場合もあり、その際には開催時間に応じて勤務時間の調整が必要となる。

このように、SCやSSWの勤務や支援の状況を把握し、教頭が教員や保護者からの情報や要望を集約して、SCやSSWが効率的かつ効果的にその役割を果たせるようにするための調整役を教頭が担うことで、要支援者のニーズにあった支援活動を展開した。

イ 小中連携

生徒の小学校から中学校へ進学する際の不安の低減を図り、中学校生活についての情報を正しく伝え、希望をもたせることが必要であると考えた。

そこで、小学生にアンケート調査を行い、その結果をもとに学校紹介の動画を制作することを企画した。アンケートの項目選定や動画編集は生徒会担当が担い、小学校へのアンケート依頼、配布・回収は教頭が行った。この結果を踏まえ、実際に中学校に入学して感じたこと、中学校生活で楽しみにしている行事や部活動などを中心に、中学校に関心をもてる動画となるよう、生徒会担当と協議しながら制作を進めた。

ウ 関係機関との連携

相談室登校の生徒の中に、市教育支援センターを利用している生徒がいる。発達障害が見られ、保護者が大きな悩みを抱えていることも判明した。そこで、保護者が学校外の外部機関に中学卒業後も必要な支援を求めて相談できるよう、

<協議の柱> 関係機関・専門スタッフとの情報共有と連携のための体制づくり

特別支援コーディネーターにケース会の手配を依頼した。当該生徒については、発達障害者支援センターの職員にもケース会に参加してもらい、支援の手だてについての助言を得ることとした。また、市教育支援センター職員にもケース会への参加を依頼し、情報を共有してセンターでの支援に活用してもらうこととした。

外部支援を導入するためには、教頭が情報を集約し、各校務分掌を担当する教員に「どこへ・誰につなぐか」について、適切に指示を出していく必要がある。

エ P T Aとの連携

様々な先行研究において、不登校生徒への対応として、生徒の自己有用感を高めることが大切であるとされている。山田中学校では、生徒にボランティア活動への参加を促すことで、自己有用感を高めることができると考え、P T A主催行事の清掃ボランティア活動を活用した。学級担任が生徒・保護者に参加を呼びかけ、教頭は校外の清掃場所の選定やP T A役員との連絡調整など運営の実務を担った。保護者や地域の方も参加する中、普段、登校しぶりを見せる生徒の姿もあった。

(2) 校内研修の充実

ア 校内研修の計画

学校教育目標の実現や学校課題の解決に向けては、校内研修が非常に重要なものとなってくる。不登校生徒への対応や不登校防止のための取組についても校内研修は必須である。また、研修に対して、教職員の意欲の向上も必須となる。そこで、生徒の実態把握と分析を年間計画に位置づけ、全教職員が生徒の課題を認識し、その課題に対して同じ方向性をもって指導に当たれるようにした。また、教職員が主体的に研修に取り組む手だてとして、ワークショップ型の研修を取り入れるように教頭が現職教育主任に指示した。

イ ピア・サポート活動の推進

生徒が他者との関わり方を学び、互いの良さを知って助け合うことができるようになることをめざして、ピア・サポート学習を進めている。

一方で、教職員が生徒と関わる際に自信をもって指導することができるよう、ピア・サポートの技法を活用することを提案した。具体

的には、授業や休み時間における教員と生徒の関わり場面を観察し、声のかけ方や相手の立場に立った指導の在り方について、各教職員に応じた指導・支援を行った。このような実践を行うことで、教員の指導方法を改善し、ピア・サポートの視点を意識した指導につなげられるようになるとともに、生徒指導と教員研修がリンクした研修サイクルを構築した。

(3) 相談室登校の受け入れ体制の明確化

別室登校としての相談室の利用については、教室復帰を目的として生徒を受け入れることとしている。不登校の要因は生徒によって様々であるため、利用にあたっては次のような手続きを行っている。

①生徒・保護者からの利用の申し出 → ②担任が教頭に報告 → ③担任が利用申請書を作成 → ④利用申請書を回議（教育相談担当→学年主任→教頭） → ⑤S Cへの面談依頼 → ⑥S Cが教頭へ面談結果を報告 → ⑦生徒・保護者が校長との面談を行う

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

不登校生徒のための支援や不登校対策のために、校内外の人材との連携を図ることができた。S CやS S Wとつなぐことで好転した例もいくつか見られるようになった。

また、校内だけではなく、必要に応じて校外の関係機関と連携することで、不登校生徒の課題の根にあたる要因に気づくことができ、それを教職員と共有して対応にあたることもできた。

これらのことから、校内外に多様な資源があることに改めて気づき、異なる視点からの支援を得られるようになった。また、教頭が適切にコーディネートすることによって、生徒の情報が必要な支援者に滞りなく伝わり、生徒への対応を円滑に行うことができた。

(2) 課題

不登校やその傾向がある生徒数が多いため、対応に多くの時間を割かれて他の教頭業務の遂行に影響が出ることが課題である。現在、情報集約の要としての教頭の機能は維持しつつ、教育相談担当や生徒指導主事などが窓口として取り組む対策を明確にするなど、機能や役割分担を再編成した新たな支援体制を構築中である。

小中一貫教育を推進する教頭の役割

－たくましく生きようとする力の育成－

提言者：富山県高岡市小学校教頭会 高岡市立福岡小学校 廉 千明

1 主題設定の理由

高岡市は、令和2年度より「未来創造のひとづくり・ふるさとづくり」を基本理念とした高岡市教育大綱を基に教育施策を進めている。基本方針の一つとして、子供たちの連続した成長を切れ目なく支援する教育環境の整備充実が打ち出され、全中学校区での、小中一貫教育が推進されている。

現在、12中学校区に小学校が23校、義務教育学校1校、支援学校1校があり、今後4中学校区においては、小学校再編統合を控えている。発達に困難を抱える児童や特別な支援を必要とする児童の増加がみられる現状において、問題に対して立ち向かいたくましく生きようとする力の育成のために、義務教育9年間の児童生徒の成長を見通した小中一貫教育の推進を図るための教頭の役割を明確にしたいと考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

たくましく生きようとする力の育成のために、教職員間の連携、及び、学習活動、特別活動、特別支援教育における小中連携の在り方について取組を進めるとともに、教頭としてどのように関わっていくか研究を進めた。

3 研究の経過

中学校区ごとの取組を情報交換しながら、具体的な方策を協議し、実践を行った。その成果と課題を明らかにし、見えてきた課題に対する解決策を考え取り組んだ。

4 研究の概要

(1) 教職員の連携

① バクトルを合わせる合同研修会

中学校区ごとに作成したランドデザインには、学校の教育理念や育てたい児童生徒の姿が明記してあり、家庭や地域、教職員に共有さ

れている。その実現に向けて、中学校区ごとに合同研修会を開催した。部会別に、各校の取組や児童生徒の情報交換、効果的な指導方法やICTの活用状況、家庭との連携等について情報交換をすることで共通理解を図る場となった。

教頭は、校長の意向を確認し、管理職が参加する連携推進委員会において、組織づくりや部会構成について提案し、研修会の企画・運営を行った。

② 児童理解につなげる小中共通のSCやSSW、カウンセリング指導員の活用

小中にまたがる兄弟姉妹の情報を共有することで、家庭状況の把握や問題行動の背景を探ることができ、ケース会議等の生徒指導に生かすことができた。

教頭は、情報共有を図る必要がある児童生徒の把握に努めた。また、情報を記録したファイルの管理や保管を行った。保護者との面談の調整や、面談に伴う勤務時間の変更等の連絡、調整を教頭間で行った。

(2) 学習指導

① 乗り入れ授業や出前授業の実施

(K校区・T校区)

高い専門性を有する中学校教員が、小学校高学年の外国語科の授業やプログラミング学習、音楽科の指導等を行うことで、児童は、学ぶ楽しさを味わうとともに中学校の授業の雰囲気を知り、進学への不安感や抵抗感の軽減につながった。

教頭は、年度当初に全教職員に対し、授業観・子供観の共有を図りながら9年間を通して児童を育てるという意識の向上をうながした。積極的に授業を参観することで、児童の変容をとらえ研究主任や担任との成果と課題の分析につなげた。

② 意思統一を図った学習規律の設定 (K 校区)

学習規律を中学校卒業時の姿を意識したのに見直し、中学校区内にある小学校が共通化を図ったことで、児童は、中学校入学時の規律の違いに戸惑うことが減り、中学校生活に円滑に適応できた。

教頭は、発達段階的に即しているか、児童が自己評価できる内容であるかについて検討するように助言した。家庭や地域に対しては、半日入学や学校だよりを活用して、取組や結果を発信し、協力体制の強化を図った。

(3) 特別活動

① 学校行事を通じた児童生徒の交流

連合音楽会に向けた合奏練習で指導を受ける、「14歳の挑戦」で学校生活について話を聞く、中学校の合唱コンクールを鑑賞する、部活動参観をするなど、様々な機会をとらえて中学生と交流することで、先輩の姿に憧れをもち中学校生活に希望をもつ児童が多くいた。

教頭は、事前に双方のねらいや目指す姿について共通理解を図るために中学校との連絡を密に行い時期や内容の調整を行った。事後は、指導に関わった教員の意見を把握し、検証と改善につなげた。

② 児童会活動を通じた取組

委員会活動の一環として、あいさつ運動や規則正しい生活習慣の定着に向けての取組を合同で行った。PDCA サイクルを大切に活動に協力して取り組むことで、児童はやりがいや充実感を味わうことができた。

教頭は、児童の実態を的確に捉え、担当者の相談にのったりアドバイスをしたりした。学校保健委員会の開催に向けての連絡や調整、PTA に対して連携や協力を依頼し、PTA 広報を活用した啓発活動を行った。

(4) 特別支援教育

① 特別支援学級の交流学習 (F 校区)

生活単元学習において、ハロウィーンパーティやクリスマス会等を合同で実施することで、楽しみながら自己有用感を味わうことができた。

教頭は、感染症の状況を判断し交流の方法を

助言した。SC や SSW からの情報を、担任や特別支援コーディネーターと共有できるようにパイプ役を務め、個に応じた適切な指導ができるようにした。取組を HP や学校評議員会等で知らせ、周知を図った。

② ソーシャルスキル・トレーニング (SST) の活用 (K 義務教育)

小中同時期にソーシャルスキル・トレーニングを定期的実施することで、自分も相手も大切にできる心や自己肯定感が育ってきた。

教頭は、カウンセリングや発達障害についての講師を招聘し、合同研修会の開催をコーディネートした。校内巡視時の児童の様子から、身に付けるべき力を見極め、担当者と現状や課題を確認し、助言した。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

中学校区ごとの取組を共有することで、自校区での取組に生かすことができ、教頭の資質向上につながった。

各校の教頭が児童の実態や教職員の思いを把握した上で、教頭間の意思疎通を十分に図ることが重要であると分かった。

それぞれの取組の場面で、教頭が小中で連絡を取り合いながら情報を整理したり、調整したり、教職員に助言したりするなど適切に関わることで、各校においては、たくましく生きようとする力の育成につながったと感じている。

(2) 課題

教員の負担を軽減しながらも、継続的に連携を深めていくための組織づくりを行う必要がある。連携の目的や必要性を浸透させるため研修会や有益な情報交換の場となる会議を開催できるように主務者となるミドルリーダーの育成が重要である。

さらなる ICT の活用を進めるためにも、小中間で共通理解を図りながら、環境整備やシステムづくりに努める必要がある。

保護者や地域を巻き込んだ連携の在り方について、研究を進める必要がある。

豊かな心を育む教育活動における教頭の関わり

—幼小中連携、家庭・地域が連携した取組を通して—

提言者：石川県輪島市教頭会 輪島市立門前中学校 相神 淳也

1 主題設定の理由

輪島市には現在中学校が3校、小学校が9校あり、校区は以下の三つに分かれている。輪島市中心部の輪島地区、輪島市西部の門前地区、そして輪島市東部の町野地区である。この10年間で3地区とも児童生徒数の減少に歯止めがかかっていない。小学校の6校は複式学級を有しており、このうち3校は教頭が配置されていない。

小規模の小学校生活から規模の大きな中学校での生活への変化は児童にとって大きなものである。このような変化が精神的な負担となり、入学当初の人間関係づくりにつまずき、不登校につながっているケースもある。そのため、受け入れる側の中学校と送り出す側の小学校の連携が重要となる。そこで、幼稚園（保育園）、家庭、地域と学校をつなげながら、児童生徒の成長を支援するために、上記主題を設定することとした。

2 研究のねらい

連携を進めていく際に教頭の「つなぐ」という役割は大きい。教頭同士はもちろんのこと、分掌、校種、地域、関係機関をつなぐことで、児童生徒の日々の学校生活や学びが豊かになることをねらいとした。

地区によって抱える課題に差違はあるものの、児童生徒の健やかな成長のために必要なものは同じである。急速な社会の変化の中で、安全・安心な学校環境をどう整備するか、自律的な学習の習慣、規則正しい生活習慣等をいかに身に付けさせるかは、地区共通の課題である。教頭同士の連携により、抱える課題を焦点化し、解決できるように取り組むことを研究推進の視点とした。

3 研究の経過

(1) 1年次（令和2年度）

中学校の校区ごとの取組の情報交換
研究に関わる取組の方向性等の協議

(2) 2・3年次（令和3年度）

課題の焦点化と取組の実践と協議

(3) 4年次（令和5年度）

研究のまとめと全国発表

4 研究の概要

(1) 安全・安心な学校環境づくり

前述したとおり、輪島市内小学校の3分の2が複式学級を有していることから、小学校から中学校への学校生活の変化は大きい。学校生活において、自身の居場所があり、自己有用感を感じることができる取組などを仕掛けていく必要がある。そこで、校区ごとに主任層を中心として連携する協議会を組織している。

市内最大の校区となる輪島地区の小中連携推進協議会は教務主任・研究主任・生徒指導主事・養護教諭を対象に年間3回（学期始め）開催され、「取組企画→実践→検証→改善→振り返り」のPDCAを回し、次年度への引き継ぎを行っている。不登校対策では、養護教諭部会が中心となり学校内外での児童生徒の居場所づくりを目指している。教頭は養護教諭を支援しながら、必要に応じて小児科医やクリニック等の関係機関をつなぐ役割も担っている。

門前地区では、以前より中学校と高校による「門前地域中高一貫教育」と、保育所・小学校、中学校、高校、特別支援学校による「門前地域保小中高特支一貫教育連絡会」の2つの組織がある。児童生徒数の減少が進む中で、「地域の子供は地域で育てよう」という考えから、組織立てて教育活動を進めている。

今年度は、高校が取り組んでいる地域活性化プロジェクトに、小中学生が参画できる機会があった。普段から校種間で連携していることから、日程調整・役割分担などがスムーズに行えた。児童生徒にとっては、地域に貢献できたことが自己有用感につながった。また、職員にとっても小中高の連携に対する意識の向上につながった。

統合により小中ともに1校ずつとなった市内

<協議の柱> 幼小中（高）、家庭地域をつなぐ副校長・教頭の役割

で最も小さな町野地区は「隣接」という立地条件を生かした連携を行っている。「健康・安全」「合同体育祭」「GIGA スクール」の3部会に分かれて、児童生徒の心身の健康や学力向上について情報交換し、連携を深めている。今年度は、避難訓練や災害時の児童生徒受け渡しも小中合同で行い、小中で児童生徒を見守る体制作りを行った。

3地区のこれらの連携協議会において、教頭は日程の調整、連絡、会の運営・進行を行っている。小中連携に対しては職員間でも意識の差がある。連携をしても手応えがなければ、意欲的に取り組むことにつながらない。特に不登校については、未然防止の視点からも小中の連携は必須である。教頭は校長の意向を確認し、課題を焦点化して会の運営にあたるように努めている。

(2) 自律的な学習習慣の確立

学力向上においては、学習規律の共通取組をはじめ、各教科でつけたい力（読解力、分数の計算や理解等）に重点を決めて取り組んでいる。研究授業の際には校区内の主任層が相互に参観し、授業整理会でも互いに意見を交わし授業改善に努めている。

輪島地区では、中学校の定期テストの期間に合わせて、小学校も家庭学習に集中して取り組む「ハイパーウィーク」を設定している。また「中学校からの挑戦状」と分数の計算問題を小学生向けに作成したりするなど、児童が意欲的に学習に取り組むことができる工夫を行っている。

門前地区では、学力向上に関して高校とも連携しており、中学校の研究授業と授業整理会には必ず小学校と高校の両校の担当者が参加し、つけるべき力について系統性をもって話し合っている。また、授業展開についてもそれぞれの視点で話し合い、授業改善を目指している。

町野地区は、これらの2地区の取組を参考にし、学習面の課題について小中の研究主任が連携を図り「読解力・説明力」を向上させるために作文指導等に共通に取り組むことになった。小規模であることは「小回りがきく」利点としてとらえ、連携を進めている。

各校の研究授業整理会を運営するのは研究主任である。教頭は研究主任に、検証方法や改善策

など見通しを持って授業整理会の運営にあたるように助言している。また、若手の研究主任が多いことから、研究の取組の方向性について相談を受け、支援することもある。各校の取組の進捗状況は、月に1度開催される教頭会で共有し、輪島市全体の学力の向上を目指している。

(3) 規則正しい生活習慣の確立

規則正しい生活習慣は学校生活を健全に送るために重要である。また確かな学力を身に付けるためにも生活習慣の改善はその基礎となる。特に長時間のメディア利用は3地区共通の課題である。

門前地区では毎月「読書の日」「ノーゲームデー」を小中ともに設定している。町野地区でもメディア使用と睡眠の関係について、児童生徒・保護者とともに学習会を行った。

これらの取組は主任層や養護教諭から出された案である。教頭は地区の実情に沿った取組が実現できるように、これら主任層を支援している。また、取組の結果を学校関係者評価委員会や学校便り等で公表し、家庭・地域に理解を求め、有効な取組になるように働きかけている。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

アンケート等の結果から、小中連携する活動を通して児童生徒の自信や意欲に向上が見られた。その意識の変化は職員の意識の変化につながってきた。また、市内標準学力調査の結果から学力の向上が見え始め、職員の授業改善に対する意識向上につながっている。これらは教頭同士が連携し、課題を焦点化して主任層に働きかけた成果と考える。

(2) 課題

教員の多忙化が叫ばれる中、連携の時間と場所をどう確保するかが課題である。小中連携の会議をオンラインで開催したが、深まりが十分でないと感じた。会の運営・進行を教頭が課題解決に至るようファシリテートする力が必要である。連携を通して、児童生徒の日々の学校生活や学びが豊かになるよう、研究を進めていかなければならない。

愛着と誇りを醸成するふるさと教育への関わり

—学校・地域・校内の連携力を高める取組を通して—

提言者：長崎県雲仙市教頭会 雲仙市立多比良小学校 小無田 貴

1 主題設定の理由

長崎県の人口減少は著しく、令和3年度の新生児の数は9,000人を下回っている。2060年には県内人口は現在の約130万人から78万人に減少すると言われている。また、人口流出の割合も高く、2022年の転出超過数は、全国で2番目に多かった。

このような現状の中、ふるさとへの愛着や誇りを育み、ふるさとを担う人材を育成することは、長崎県の大きな課題の一つである。ふるさとへの愛着や誇りを育成するためには、地域の魅力を発見し、人々の営みや人とのつながりを体験することが鍵となる。

そこで、学校や家庭、地域との連携を高める取組を通して、ふるさと教育の充実を図り、本県の抱える課題を解決する一助にしたいと考えた。様々な取組において、教頭が果たす役割とは何か、教頭ができることは何かを問うこととし、研究を進めることにした。

2 研究のねらい

各校それぞれで取り組んでいた「ふるさと教育」に、「ふるさとのひと」「ふるさとのもの」「ふるさとのこと」という3つの視点を設け、雲仙市の全小中学校で共通実践し、ふるさとへの愛着や誇りを育成することを目指した。その取組における教頭の関わりや働きかけについて検討し追究した。

3 研究の経過

教頭会研修会で以下の内容で研修を重ねた。

- (1) 研究主題や副主題、内容等の検討
- (2) 各校における取組の推進及び情報交換
- (3) 成果と課題についての協議
- (4) 次年度の研究実践内容の確認

4 研究の概要

教頭の関わりとして、(1)保護者・地域との連携づくり(2)教職員の人材育成(3)学習支援・環境整備に取り組んだ。

特色ある取組を行った3校（A小学校「岩戸祭り」、B小学校「普賢岳噴火災害と世界ジオパーク学習」、C小学校「けんぼうそう剣舞箏づくり」）における教頭の関わりを紹介する。

(1) 保護者・地域との連携づくり

① ふるさとの「ひと」との関わり（A小）

「岩戸祭り」では「いわど共育会議」を主催、運営し、保護者や地域との話し合いを重ね、保護者・地域の思いと学校のねらいとの合意形成を図った。教頭が足を運び、顔を合わせ、調整に力を尽くすことで、保護者や地域との協力体制を作り上げた。

② ふるさとの「もの」との関わり（B小）

「普賢岳噴火災害と世界ジオパーク学習」では災害時に支援や復興活動に尽力された方やジオパーク専門員の方に学習への協力を依頼した。承諾を得た後、教頭が学習の目的、内容を説明し、来校の日程調整等を行った。

③ ふるさとの「こと」との関わり（C小）

「剣舞箏づくり」では、担任が保存会へ依頼した後、教頭が再度自宅までお願いしに上がり、当日の出迎え、駐車場の案内、見送りを行った。また、指導していただいている様子を写真に撮り、活動の様子を保護者や地域に情報発信した。



けんぼうそう
【剣舞箏づくり】

(2) 教職員の人材育成

① ふるさとの「ひと」との関わり（A小）

「岩戸祭り」は、地域の伝統芸能である木場浮立の継承の場ともなっている。ふるさとに学ぶ意義を教職員へ浸透させ、教職員の先頭に

<協議の柱> 保護者・地域との連携づくりのための副校長・教頭の役割

立って、ふるさとの伝統を児童と共に学ぶ教職員組織の構築に取り組んだ。教職員の意識も変わり、地域理解が進んでいる。



【木場浮立の様子】

② ふるさとの「もの」との関わり (B小)

担任の教材研究、単元計画づくりに関わり、指導・助言を行った。また、児童の探究的な学習を充実させていくための指導や支援の在り方について相談に乗った。適宜授業の中にも入り、児童の様子を観察しながら助言と支援を行った。

③ ふるさとの「こと」との関わり (C小)

剣舞箏保存会の方を教職員に紹介し、地域伝統を守る方々の思いを伝えることで、教職員の地域理解を促した。

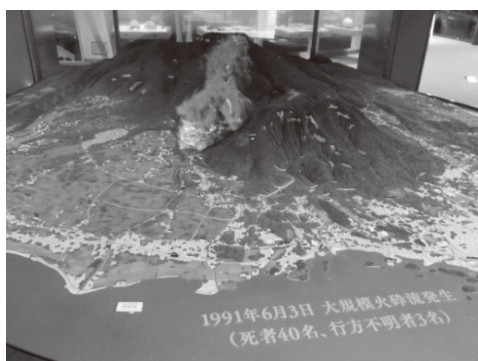
(3) 学習支援・環境整備

① ふるさとの「ひと」との関わり (A小)

浮立保存会との練習日程の調整を行い、児童への指導を依頼した。練習にも参加し、児童の指導支援を行った。

② ふるさとの「もの」との関わり (B小)

体験学習の準備等を支援した。学習を深めるための被災場所・災害記念館見学の準備を行った。見学場所との連絡調整やバスの手配を進めた。



【災害記念館の様子】

③ ふるさとの「こと」との関わり (C小)

次年度の4月に行われるハタ揚げ大会への参加を児童や保護者に促し、児童と地域のつながりをつくった。青少年・子ども育成会議への補助金申請や受領、材料購入の支払い、実施報告書の提出を行い、担任を支援した。

5 研究の成果と課題

(1) 成果

- ① 児童生徒は多様な学びを経験し、人々と交流するすばらしさを実感していた。
- ② ふるさとの「ひと」との出会いや「もの」「こと」の見聞、体験を通して、児童生徒にふるさとのよさを認識させ、故郷に対する興味や関心を一層高めることができた。
- ③ 児童生徒と教職員と一緒に地域学習を行ったことで、地域の方の顔や名前を覚え、児童生徒と地域の人、教職員と地域の人とのつながりができた。また、地域学習を連携して行うことにより教職員と教頭のつながりも深まり、信頼関係を強めることができた。
- ④ ふるさどで生まれ育ち、ふるさとの学校に勤める教職員が地域学習を通してふるさとのよさを再認識し、誇りをもつことができた。
- ⑤ 教職員が総合的な学習の時間と他教科をつなげ、教科等横断的な学習を展開することができた。より効果的な教育課程を編成しようとする意識が高まった。

(2) 課題

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、簡素化や時間短縮を図る中での教育活動の充実に苦心した。今後も感染症対策を十分行った上での教育活動の工夫が必要である。
- ② 日程、参加者、開催場所等の調整が難しく、計画通りに体験学習を進められないことがあった。また、地域や外部機関の思いと学習のねらいとの整合性を図る必要がある。
- ③ 人的・物的資源についての情報を整備し、確実に引き継げるようにする必要がある。一過性の取組ではなく、今後も改善、工夫しながら、持続可能なふるさと教育にしていかなければならない。

生徒の主体性を育む教育環境整備と教頭の役割

－「ひと」・「もの」・「こと」の編成を中心に－

提言者：愛知県名古屋市教頭会 名古屋市立前津中学校 前田 豊

1 主題設定の理由

名古屋市では、令和3年4月から、学校園が目指す子供像の実現に向けた課題・ニーズと、民間事業者のもつ知識・技術・ノウハウ等の力をマッチングさせて、官民連携で学びの転換を進める「マッチングプロジェクト」をスタートさせた。本校は、このプロジェクトの推進校として、令和3年度から探究学習に取り組んでいる。

本校の学区は、栄・大須の2大商業地域を含み、名古屋城開府以来の由緒ある寺社も多く、生徒は多様な賑わいをもつ環境の中で生活している。

こうした地域社会をフィールドに、生徒一人一人が主体的に学ぶために必要な環境とはどのようなものかを明らかにしていくために本主題を設定した。

2 研究のねらい

「ひと」・「もの」・「こと」の3つを学校教育に必要な環境とし、これらを整備していく上での課題について考察していく。

3 研究の経過

(1) 名古屋市における GIGA スクール構想

令和3年度に、小学校263校、中学校112校、特別支援学校5校に対して、児童生徒一人1台の学習者用タブレット端末約16万台が配備された。また、指導者用タブレット端末は、授業を担当する教員に対して約9万台配備している。また、入学から卒業まで一人1アカウントを児童生徒全員に割り当てるとともに、様々なアプリ等を入れた状態で配備されたことで、すぐに学習で使用できる端末として導入された。また、全ての普通教室と体育館を含めた特別教室に無線APを設置し、校内LANの環境が整った。

(2) ナゴヤ・スクール・イノベーション

本市では、社会が劇的に変化する中で、自らの

可能性を最大限に伸ばし、人生をたくましく生きていく「なごやっ子」の育成を目指している。そのため、学校が全ての子供にとってよりよい成長の機会となるよう、子供一人一人の興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を推進している。ナゴヤ・スクール・イノベーションは、「授業改善の推進」「環境整備」「広報・啓発」の3つの観点から一体的に推進している事業である。

(3) マッチングプロジェクト

ナゴヤ・スクール・イノベーションの「授業改善の推進」の一環として、民間企業や教育研究機関等のもつ技術やノウハウ等を活用しながら、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一層の推進に向け、学校全体で授業改善に取り組んでいる。本校では、生徒一人一人が自分らしさを理解し、自分らしく生きていくための未来につながる体験ができる学びづくりをテーマに、3学年合同のチームで進める地域社会をフィールドとした探究学習に取り組んでいる。

4 研究の概要

教育環境の整備に関する課題について、「ひと」・「もの」・「こと」の3つの観点で考察していく。

(1) 「ひと」

本プロジェクトに関わって、キャリアサポーター、ICT支援員が配置され、本校のプロジェクト推進担当教諭、教務主任らと連携をして取り組んでいる。

キャリアサポーターは、社会と連携した探究学習のカリキュラム作りと実践支援を担っている。ライフキャリア支援を推進する企業に本プロジェクトを理解してもらい、学校の教育目標とすり合わせを行った上で、教職員とともに探究学習プログラムを作り上げる。また、持続可能な教育とするため、キャリアサポーター任せにならない

<協議の柱> 持続可能な取組となるための副校長・教頭の関わり

ように、教頭がリーダーシップをとりながら、教職員が主体的に関わり、協働して取り組むことを促している。

また、地域の教育的資源を掘り起こすことも、教育の環境整備の一環であると考え。連携した企業の担当者には本校での授業に参加してもらい、実際に生徒は企業の方と接することで、お互いに探究学習についての理解を深めている。

(2) 「もの」

ICT環境の整備は欠かせない。タブレット端末を活用し、情報の収集をはじめ、自分の考えを整理したり、生徒同士の情報を共有したりするなど、思考を可視化するツールとしてICT機器を活用している。また、夏休みを利用して調べてきたことを集約したり、課題を提示したりすることをより簡易に行えるようにしている。

本校では、学びを促進する環境作りとして、教室の環境整備にも注力している。「スカイルーム」「リーフルーム」「サンドルーム」と生徒が名付けた三つの部屋は、机や椅子を自由にレイアウトすることができ、協働的な学びを促進する。大型液晶テレビが設置され、教師のタブレットとつなぎ、その日の授業のめあてや進行などを提示する。また、壁一面のホワイトボードや、移動式のホワイトボードなどを活用して、生徒は自分たちの考えを自由に書くことができ、それぞれの考えを出し合ったり、練り上げたりする環境を整えている。話し合いの場では、付箋紙も併用し、多様な意見を伝え合うツールを用意している。ICT機器だけでなく、アナログのツールも併用しながら、生徒一人一人の学びを促進することは、学びの質の向上にもつながると実感している。

(3) 「こと」

時間割の中に毎週1コマ、マッチングプロジェクトを推進する各学年の教員とキャリアサポーターによる会（通称「Mの会」）を設定している。ここでプロジェクトの進捗状況や課題の検討、方向性の確認などを行っている。

キャリアサポーターによる現職教育のサポートも欠かせない。探究学習を進める上で必要なライフキャリアの考え方や、授業での教師や生徒の

ファシリテーターとしての役割など、本プロジェクトを推進していく上で欠かせない考え方やスキルを現職教育で身に付けられるよう、プロジェクト推進担当教諭とプログラムを組んでいる。

また、ICT支援員を講師として、ICT機器を使う上で必要なスキルなどを身に付けるために現職教育を行ったり、生徒のサポートをしたりできるように調整している。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 研究の成果

- ・担当任せにするのではなく、担当を中心に据えて誰もが関われる場と時間の設定をすることで、教職員が主体的にプロジェクトに取り組むことができている。特に授業時間内に位置付けた検討会は、職員の働き方改革にも寄与しており、情報や課題の共有、今後の検討などを高い質を保って行うことができている。
- ・ICT機器を活用するためのスキルを現職教育等で身に付けた上だからこそ、必要に応じてICT機器を利用し、生徒一人一人が主体的に学ぶために必要な環境が何かを教職員一人一人が考えながら取り組むことができている。

(2) 今後の課題

- ・持続可能な教育プログラムを作り上げることが必要である。プロジェクトが終わった後も、本校独自で自走するプログラムとして探究学習を行っていくために、持続可能な環境整備が必要である。
- ・ICT環境を使うことが目的ではなく、生徒一人一人の主体的な学びを促すためのツールの一つとしてのICT環境の整備が必要である。また、それを使う教職員の研修の場が必要である。
- ・小学校との連携も始まっている。別々の小学校から進学してくる生徒が円滑に学習を始められる環境作りが必要である。

子供をとりまく教育環境の整備に向けた教頭の関わり

－子供の学びの生成に向けて－

提言者：石川県珠洲市教頭会 珠洲市立直小学校 倉見 倫代

1 主題設定の理由

教育は社会的・文化的実践であり、社会文化的な「場」と言える。教頭として子供の学びについて考えるに当たり、教育活動における「教授－学習」という行為ばかりでなく、子供をとりまく「人・もの・こと」との関係に目を向ける必要がある。

そこで、子供の学びの生成を中心に据え、子供をとりまく教育環境の整備に向け、「人・もの・こと」との関係に目を向けた教頭の関わりを明らかにするために、本主題を設定した。

2 研究のねらい

子供の学びの生成のために教頭がどのような関わりを行うことが大切なのかについて、文献及び実践の考察を通して明らかにしていく。また、教育が社会的・文化的実践であるがゆえに、本市固有の教育における利点や問題点を明らかにしていく。

3 研究の経過

月に1度の教頭会研修会で研究を進めた。

- (1) 1年次（令和3年度）
 - ・文献考察
 - ・従来の実践の交流と考察
 - ・研究モデルの形成
- (2) 2年次（令和4年度）
 - ・研究モデルを基にした取組と考察
- (3) 3年次（令和5年度）
 - ・5つの視点による実践・考察
 - ・研究のまとめと全国大会発表

4 研究の概要

(1) 研究モデルの形成

「教育環境」や「教頭の役割」、「モデル形成の意味」に関する文献の考察と「人・もの・こと」の視点で各学校が行っている環境整備に関する実践の考察から、子供をとりまく多様な要素の関

係を整理した。その結果、学校教育目標達成のための柱として「安全・安心に向けた環境整備」、「保護者・地域との連携や協働に向けた環境整備」、「確かな学力の定着に向けた環境整備」を設定するに至った。その上で、これらの関係性の検討を行い、本市のゆるキャラである「みつけたろう」の援用も図り、〈ヘリコプター・モデル〉としてまとめた。（なお、「みつけたろう」の援用については、著作権を所有する本市観光交流課の許可を得た。）〈ヘリコプター・モデル〉では「学校」の推進力となるプロペラが「安全・安心」、「保護者・地域」、「学力向上」である。



図 ヘリコプター・モデル

この研究モデルに沿って各校で実践を行った。そして持ち寄った実践を教頭の関わりという視点で分類した。その結果、「見守ること」、「つなげること」、「計画性」、「人材育成」、「マネジメント」の5つの視点でまとめることができた。研究2年次において、形成したモデルを基に各校でさらに実践を重ね、子供の学びの生成を中心とした環境整備に向けた教頭としての関わりについて、3つの柱それぞれについて、5つの視点を基に具体化した。

(2) 実践の考察

① 安全・安心に関する取組

視点	教頭の関わり
見守る	任せて、見守る
つなげる	登下校時の安全指導 対面式・感謝の会の外部団体等との連絡調整 正確な情報の発信
計画性	定期的な訓練や安全教室の計画・実施 日常的に行う指導計画
人材育成	危機管理マニュアルによる定期的な確認
マネジメント	共通理解・共通実践のための指導・助言 外部講師招聘

表1 「安全・安心」に関わる取組

<協議の柱> 安全・安心（危機管理）と副校長・教頭の関わり

各校の取組を5つの視点で分類・整理した結果が、表1である。これらは、それぞれが重層的に関わり合っている。

具体的な例を1つ挙げる。全国的なコロナ禍とともに、本市では地震も頻発していることから、災害対応については直面する切実な課題といえる。そこで研究1年次には、誰が、どこの学校に赴任しても対応できるように、各校の「危機管理マニュアル」を持ち寄り、危機対応における通底事項を見出すことによる「危機管理マニュアル」の凝縮版（ワンペーパー版）の作成を試みた。この実践から、想定される危機の多様性と学校ごとの個性のため、対応方法の凝縮化と共通化は困難であることが明らかになった。しかし、その基本行動様式は、地震への対応を基本にすると考えやすいこと、基本行動様式は「報告→指示→行動」に集約できること、初期対応（職員室に情報を集めること、指示カードを出す等）が特に重要であることが明らかになった。

これにより、素早い避難行動と保護者への引き渡しもスムーズに行うことができた。このことは、計画的な訓練の実施や危機管理マニュアルによる共通理解、基本行動様式が明確になったことで、「安全・安心」につながったといえる。

② 保護者・地域に関する取組

保護者・地域との連携はすべての学校で行われている。その連絡・調整は教頭が行い、細かい打ち合わせから担当者に任せている。

本市の特徴として、「学校だより」が校区の地域住民全てが閲覧できることが分かった。また、「学校だより」を閲覧し、行事に参加する姿を知ること、保護者だけでなく、地域の方が行事を把握し、参加につながっていることも分かった。

そこで、「学校だより」を持ち寄り、その内容構成を比較検討した。その結果、共通した内容として「次月の行事予定」、「行事等のふりかえり記事」が挙げられた。特に「行事等のふりかえり記事」では、地域とのつながりが色濃く表れているものが多かった。「つなげる」視点

として、教頭は、保護者や地域住民に学校に参画してもらう意識をもって発信することが重要であると分かった。

この他、地域人材をゲストティーチャーとして計画的に活用した実践事例等について報告し合い検討を行った。

コロナ禍のために2年間にわたり開催できていなかった学校行事が、その間の人事異動により関わる構成職員が皆入れ替わっていたにも関わらず、かねてから運営に関わっている地域人材の協力があつたために問題なく行われたという事例があつた。この実践事例の背景には、年度を超えて地域とのつながりや職員間のつながりが生まれるようにと組織にシステムとして埋め込まれるまでにマネジメントできた教頭の関わりがある。

③ 学力向上に関する取組

「学力向上」についての環境整備として、各主任や担当、講師等をつなげる連絡調整や計画的な研修計画を行っている。組織的に進めることができるように図表で可視化することで、業務がスムーズに進むという関わり方の好例があげられた。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

研究モデルを作成し、実践を考察することで、子供の学びの生成のための教頭の関わりとして5つの視点を明らかにし、考察したことで、教頭は、子供の学びの生成を見据えたリーダーであり、媒介者であることが浮かび上がってきた。

基本行動様式を統一することで、訓練が実際に生きて働いたり、学校だよりの発信内容を検討することで保護者や地域の方の参画につながりできた。

(2) 課題

小規模校という特徴から、教頭は指示・助言を行うにとどまらず、自らも実践者となるため、教頭の業務の一層の複雑化・多様化・多量化が懸念され、このような問題への解決策も視野に入れて研究を進めなければならない。

異校種間連携を円滑に行うための効果的な教頭の関わり —各校の実践の共有を通して—

提言者：北海道上川管内教頭会 美瑛町立明德小学校 倉田 淳生

1 主題設定の理由

平成29年に告示された学習指導要領の総則には「教科等間の関連を積極的に図り、幼児期の教育及び中学年以降の教育との円滑な接続が図られるよう工夫すること」、「中学校教育及びその後の教育との円滑な接続が図られるよう工夫すること」と示され、幼小、小中相互の連携や交流の充実を図ることの重要性が示されている。

また、全国的にも「小1プロブレム」や「中1ギャップ」の問題が大きな話題になっている。北海道の中央部に位置する上川管内でも例外ではなく、学校間の連携不足が原因と思われる同様の課題がみられる。さらに、児童生徒数の減少や地域の実情等により、義務教育学校や小中一貫小学校・中学校へ移行する学校や統合する学校が出てきている。

本教頭会の現状や課題から「異校種間連携」が活力ある学校づくりのポイントであると押さえた。そこで各校の実践や成果、課題を共有することを通して、効果的な教頭の関わり方について研究することが重要であると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

本教頭会の研究姿勢である継続性・協働性・関与性を生かしながら、各校における様々な異校種間連携の成果や課題を共有することにより、異校種間連携を円滑に行うための効果的な教頭の関わりについて研究する。

3 研究の経過

- (1) 1年次（令和4年度）
 - ・研究主題及び推進計画立案
 - ・アンケート実施、成果・課題の明確化
- (2) 2年次（令和5年度）
 - ・チェックリストの作成・検証
 - ・全国大会提言発表（意見交流・改善）
- (3) 3年次（令和6年度）
 - ・チェックリスト改善

- ・北海道・地区大会提言（検証・改善）
- (4) 4年次（令和7年度）
 - ・チェックリストの完成
 - ・成果・課題のまとめ
 - ・次年度の構想

4 研究の概要

- (1) 義務教育学校設立に向けて～比布中央学校（R4施設一体型）
 - ① 義務教育学校設立に向けて

令和4年度からの中央小学校と比布中学校の義務教育学校移行に向けて、全ての教職員が連携部会に所属した。その部会の中で業務を分け、義務教育学校での具体的な教育活動内容を検討し、全体に提案する方法で連携体制を整えた。トップダウンだけでなく、各担当に検討させることで、教職員が主体的に学校経営に参画する意識の向上を図った。縦の繋がりだけでなく、各部会同士の横のつながりも大切にした。
 - ② 教頭の関わり
 - ア 教育委員会の担当者及び両校教頭が義務教育学校推進委員となり、各部会での検討内容や方向性について指導・助言を行った。行政と一体となった取組を進めた。
 - イ 校内の意見をとりまとめ、随時相談に応じ、共通理解が得られるように連絡・調整等を行い、目指すべき学校像の共有化を図った。
- (2) 小中一貫小・中学校設立に向けて

～東神楽町立東神楽小・東聖小・志比内小・東神楽中学校（R1施設分離型）～

 - ① 小中一貫小・中学校設立に向けて平成31年から義務教育9年間を通して、学校・家庭・地域が一体となって子供たちを育てていくことを目的として、併設型による小中一貫教育を導入した。令和3年度からは組織の再編を行い、「教務部会」「指導部会」「研修部会」の3つに統合し、各部長を校長、副部長を教頭が担うこ

<協議の柱> 異校種間連携を組織的・効果的に推進するための副校長・教頭の役割

とし、各部ごとに主体性のある活動を進めている。

② 教頭の関わり

ア 各部会では、はじめに事務局である教頭が平成31年度からの経緯や東神楽町の目指すべき子ども像にいて説明し、目標の共有を図った。

イ 各部会では、副部長の教頭が進行役を務め、各校の現状や課題について協議等、教職員が主体的に参加できる組織づくりを行った。

(3) 中富良野町の幼小中連携について

(令和7年度中富良野小学校と中富良野中学校が施設一体型として新設予定)

① 第1回幼小中接続委員会(上川管内・旭川市小中学校教頭会合同研修会提言)

これまで、事務局主体の「クリーン大作戦」や「なかよし大作戦」などのイベントを行い「中富っ子学習のきまり」等を作った。しかし、教職員の負担感が増したり、きまりを作ることが目的になったりするなど、効果的に活用できなかった。そこで、令和4年度より以下のように「幼小中接続委員会」の見直しを行った。

- ・現状や課題、ゴールの共有
- ・組織の見直し
- ・保護者アンケートから、保護者の困り感を把握

② 第2回幼小中接続委員会

アンケートを基に各部会に分かれ、「すぐに行えること」「やらなくてはならないこと」「長期的に計画を立ててやるべきこと」を話し合い以下のような取組を行うことが確認された。

- ・見直しをもった活動を行う
- ・「すぐに行えること」への準備を行う
- ・幼小中接続委員会だよりを発行する

③ 幼小中連携の取組

- ・中学校部活動体験
- ・中学校英語教員による乗り入れ授業
- ・中学校2年生と小学校5、6年生の交流授業(がん教育)
- ・小学校1年生とこども園年長園児との交流授業(生活科)

・中学校教員による中学校生活の紹介(6年生参観日)

・就学予定児童の保護者の小学校見学

④ 教頭の関わり

ア 事務局からの提案だけで活動するのではなく、教職員が必要感をもって活動ができる組織をつくった。

イ 保護者アンケートから見えた、保護者の悩み等に対応した。

ウ アンケートから見えた困り感を「情報推進委員会」や「特別支援教育連絡協議会」等へ情報提供した。

エ 話し合われた内容を町内の全職員と共有するために「おたより」を発行した。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

- ① 教職員が必要感をもって異校種間連携に参加できる組織づくりを推進することにより、教職員がボトムアップで連携に向けた具体策を交流し、主体的に参加することができた。
- ② 教頭が問題意識をもち、組織的に各校の取組を共有することで、自校の取組の参考とすることができた。また、上川管内と旭川市の合同研修会でも交流を行い、研究を深めることができた。
- ③ 具体的な研究対象となる「チェックリスト」を作成することで、今後の研究に具体性をもたせることが期待できる。

(2) 課題

- ① 「活力ある学校づくり」を学校だけで行うのではなく、家庭や地域や行政等と連携して進める必要がある。
- ② コロナ禍の影響もあり、職員間での交流が少なくなっている。ICTを活用するなど、職員間連携を深め、学校運営参画意識を向上させることが必要である。
- ③ 「活力ある学校」にするため「個別最適な学び」について異校種間連携を進める中で実現していきたい。学校種が変わっても、「個」の学びの記録を継続して活用できるように実践していくことが必要である。

組織力・指導力を高めるための効果的な教頭の関わり

一人材育成を柱に、誰もが自己肯定感をもち、生き生きと生活できる学校づくりを目指して—

提言者：岐阜県安八郡管内教頭会 安八町立登龍中学校 伊藤 真理

1 主題設定の理由

安八郡小中学校教頭会では、子供たちに自らの伸びを実感させ、自己肯定感をもち、指導の実現を目指し、研究を行ってきた。自己肯定感をもち、指導には学びの場が重要であり、その場を有効にするためには、教職員一人一人の指導力が必要であるとともに、教職員が組織的に関わっていく必要がある。

また、岐阜県の小中学校における教職員構成については課題が継続しており、若手教員の資質の向上が求められているのが現状である。この傾向は、安八郡内においても同様である。

こうした状況を踏まえ、子供たちに自らの伸びを実感させ、自己肯定感をもち、指導の実現のためには、教頭として組織を活性化し、若手教員に限らず教職員一人一人の指導力を高めていくことが重要であると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

安八郡小中学校教頭会は郡内14校15名が、3組織・2グループで実践を積み重ねてきた。各校の人材育成について、組織や運営に関する交流・検討・試行を通し、様々な組織・運営に関する成果や課題を共有する。

これらを通し、人材育成を充実させるための効果的な教頭の関わりを明らかにすることを研究のねらいとする。

3 研究の経過

- (1) 1年次（令和3年度）
 - ・研究主題の設定
 - ・研究推進計画立案
 - ・成果・課題の明確化
- (2) 2年次（令和4年度）
 - ・実践交流・検証
 - ・岐阜県大会提言（検証・改善）

- (3) 3年次（令和5年度）

- ・実践交流・検証
- ・全国大会提言発表（意見交流・改善）
- ・成果・課題のまとめ
- ・次年度の構想

4 研究の概要

- (1) 組織力を高めるための校内体制

郡内どの学校も初任者が配置され、担任の半分は20代や1・2校目の職員で構成される学校が多い。そのため、教頭として、若手の育成に力を入れることが、学校運営を円滑にしていくことの鍵となると考えた。

- ① 若手教員を育てるための手立て

ア 教科部会・授業研究の設定

基礎基本を押さえ、魅力のある授業づくりができるために学習指導部や教務主任と連携を取り、短時間教科部会を設定し、学習プリント・提示資料の共有、出口の確認を行えるようにした。

さらに、若手教員のみならず研究授業や授業研究会を設定することで、意見を活発に交流できるようにしている。若手教員の授業力が向上するよう、後日、研究主任、教頭が助言をすることになっている。

イ 校内授業巡視

若手教員が学級経営・教科指導を充実させていくために、教頭が授業を参観する視点を、次のように明示している。

- ・1学期（前期）「生徒指導」
- ・2学期（後期）「教科指導」など

ウ 校務分掌の工夫

若手教員の不安軽減、指導内容の理解、気軽な意見交流、経験の機会拡充、全校との関わり強化などを意識した校務分掌の配置を行った。具体的には、若手もベテラン教員

<協議の柱> 教職員一人一人の指導力・自己肯定感を高めるために、副校長・教頭としてどう関わるか

も互いに学び合えるように、全校に関わる校務分掌の意図的な若手教員の配置や、複数担当制の導入を行った。

② 教頭の関わり

郡内の中学校において、各校の教頭が若手教員育成のリーダーとなり、教頭会では現状の交流や試行の是非について検討し、各校においては各部会などで話題にし、教頭会全体で若手の育成を進めた。

(2) 個々の力を高めるための方策

教師が、自信をもって授業に臨むことが大切である。そのためには、授業力を向上させるとともに、心身ともに健康であることが重要である。そうするために、教頭として以下のような取組を行った。

① 研修の充実とリーダー育成

ア 業務の適正化

個人の働き方への意識を変えていくために、出退勤の管理と勤務状況の見える化を促進した。また、学校日課の見直しを試行した。

イ コンプライアンス研修

不祥事案、社会の出来事等、職員が知っておくべき内容を通信にして発行し、町内や郡内で共有した。さらに、個人のスキルアップにつながるよう、教務主任と連携して県が主催する研修や研究会へ参加できる働きかけをした。

ウ 中堅教職員の育成

中堅教職員の校内リーダーであるという意識を高めさせるために、教頭が補佐をしながら次のような校内研修を実施した。

- ・アレルギー研修
- ・危機管理（引渡訓練・避難訓練・不審者対応訓練）研修

研修の企画立案・対外交渉については人材育成のために中堅教職員に任せた。

② 教頭の関わり

ア ICTの活用

働き方改革を促進するために、教育委員会への必要性を示し、出退勤をはじめ、保健室利用・出欠状況・職員の連絡、成績関係等、

ICTによる一元化の徹底を図った。

イ 担当者の明確化

様々な研修も自分事として捉えられるよう、管理職が指導することと、職員自らが発案して行うことを明確化した。

ウ 郡内・町内部会の充実

教頭をはじめ一人職である養護教諭や生徒指導主事、進路指導主事、事務職員等が指導に迷いなく、勤務先が変わっても職務遂行しやすいように、郡内・町内部会において連携の重要性を教育委員会や校長会へ要請した。さらに、主幹教諭が主催する研修を実施した。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

- ① 組織的な学校運営には、若手職員の育成が必要不可欠であることを全職員に理解させ、校務分掌や組織改革の推進を行った。そうすることで、若手教員の育成と、ベテラン職員の意識変革の両面に効果が生まれた。
- ② コロナ禍により今まで難しかった業務のスリム化が部分的にできた。さらに会議の効率化や行事の精選、日程の見直しに力を入れていく。
- ③ 教頭会が組織的に自校の実践交流を行い、自校の実態に合わせて試行・取り組んだことにより課題の共有化を図り、研究を深めることができた。

(2) 課題

- ① コロナ禍で教科の専門性を向上させる議論の場が減ったため、形態を変え、日常の授業の中から学び合える方法や教頭がつなぎ役となり、他校の先生から学ぶことができるようにしていく必要がある。
- ② 組織・運営の改善には、地域や保護者の支えが必要となるため、PTAや学校運営協議会との連携を密にし、教頭が情報を発信し、課題の共有をしながら進めることが必要である。
- ③ 一人職や新任でも自信をもって職務を遂行するには、郡や町の部会運営に格差があるため、さらに会の重要性を教育委員会や校長会へ働きかけていく必要がある。

同僚性を育み、互いに高め合う組織づくりの実現と教頭の関わり —意図的な人材育成の見直しを通して—

提言者：石川県鳳珠郡教頭会 穴水町立穴水小学校 岡本 智子

1 主題設定の理由

奥能登ではどの学校も中堅の教職員が少なく、50代のベテラン教職員と若手教職員との両極によるいびつな職員構成に陥っている。また、複数校を兼務する教員や短時間勤務の再任用教諭が増え、教職員の勤務形態も複雑化している。その上、1年ごとに人員が大きく入れ替わる学校も多い。ベテランのノウハウを活かした学校運営をすすめようと模索する中、鳳珠郡では急激な世代交代が始まり、採用10年未満の若手が主任となる学校が増えている現状である。

また、コロナ禍の落ち着きにより、ここ数年間中止となっていた行事等が再開されつつあり、感染症対策を行いながら地域に開かれた学校づくりをめざし、手探りでの取組が続いている。

さらに、ICT化への対応等、教育環境を取り巻く状況も大きく変わりつつあり、学校が対応すべき課題が多い。

そこで、人材育成における教頭の関わりを見直すことで、教職員の同僚性を高め、互いに成長する組織づくりの実現につながると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

豊かな同僚性をもった教職員集団を目指し、互いに高め合う集団づくり・職場づくりの実現に向けた教頭の役割を明らかにする。

3 研究の経過

- (1) 1年次（令和3年度）
 - ・研究の方向性の決定
 - ・教頭会の調査実施
- (2) 2年次（令和4年度）
 - ・研究の取組と状況の共有
 - ・調査結果の共有

- (3) 3年次（令和5年度）
 - ・研究のとりまとめと今後の方向性の共有

4 研究の概要

(1) 研究の進め方

鳳珠郡教頭会は穴水町、能登町の2町、小学校7校中学校5校の合計12校で構成されている。小中合同での全体研修を基本とし、必要に応じて部会別の協議を行った。全体研修では12校で研究の方向性の確認や実践の検証を行い、意見の共有や協議時間を確保するために、グーグルクラスルームを活用し、ジャムボード上で随時意見の書き込みも行い、研究を進めた。

(2) 研究の実際

① 教員研修の充実を目指した教頭の関わり～研究主任と共に～

人材育成の要として、教員研修を充実させることが必要であると考え、研究主任と連携し、研修の時間を確保することや研修の場の設定をすることを意識した。職員会議後は若手育成の時間とした。研修を受けた次の日は、報告を1分間スピーチで行うなど、何かとセットにしておくことで、必ず取り組むことができた。また職員室の一角に随時集まることができるミーティングコーナーの設置や、研修動画のQRコードを配付することで、自分の都合の良い時間に合わせて研修ができるよう工夫した。さらに研修動画の視聴後は、感想文を提出し、研修内容を共有したり、フィードバックできるよう掲示したり、研修だよりの発行なども行った。

② ICT活用を通じた職場づくりへの教頭の関わり

業務改善を目指し、今年度から本格実施された校務支援システムを効果的に活用することを推進してきた。その推進役として、若手が先導し、ICT活用を進めるよう、促してきた。若

<協議の柱> 人材育成の見直しを通して、組織の活性化を図るための副校長・教頭の関わり

手からベテランへ教えるなどの場面もあり、ICT活用を通して、コミュニケーションが増え、互いを高め合う場となった。活用が広がることで、業務改善にもつながった。

③ ミドルリーダーの参画意識の向上を目指した教頭の関わり

鳳珠郡での人材配置として、ミドルリーダーの若年化が課題であり、参画意識の向上を目指し、教頭の関わり方を工夫した。明確な方向性を示し、見通しを持たせ、計画立案することをサポートした。さらに進捗状況を把握しながら助言した。実践後には成果と課題を明らかにし、ミドルリーダーとしての向上心の育成をねらい、成果を認めるフィードバックを行った。

④ ベテラン教員を生かす教頭の関わり

ベテラン教員の減少に対し、個々がもつ強みを生かすことができる配置を心掛けた。そして、ノウハウや経験を伝承できるよう、若手との複数体制とし、一人一人の良さを認め、伝承の意図を伝えた上で、業務を進めていくよう確認した。管理職以外の立場で、若手と関わりをもち助言や支援を促すことで、同僚性の育成につながった。

⑤ 組織的な若手育成を目指した教頭の関わり

ア 日常的なアプローチの工夫

初任者には毎日の業務を振り返って、教頭として声掛けを行った。毎日話すことで、初任者や若手からも相談しやすい関係ができ、コミュニケーションがとりやすい雰囲気をつくっていった。これが日常的なOJTの基礎になっている。また、ベテランを若手のメンターとし、職員室の座席を隣に配置し、校務分掌においても複数人で分担することで後継者の育成にもつながった。

イ 若手の思考スタイルの理解

若手教員が増えていく中で、その思考スタイルを理解し、組織に組み込んでいくことが重要と考えた。見通しがやや甘かったり、安易に前例踏襲したりすることもありがちだが、新しい発想やアイデアもあり、個々を見極めていくことの重要性を確認した。

ウ 具体性のある指示の工夫

研修の服装や書類の書き方など、「こんなことも必要かな？」と思えることまで確認し、提出書類には修正箇所があるということを見越し、早目のめ切の設定を行った。さらに若手教員育成プログラムの指標を示しながら、段階的に目標を提示した。

エ メンタル面の支援

教材研究や生徒指導等で悩み、時間がかかっている場面では、早い段階で悩みを聞き助言した。また参考となる書籍等を紹介したりして、視野を広げる支援をした。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

人材育成の見直しという視点で、教頭会で様々な諸課題に対して協議し意見交換する中で、自校でも実践し課題改善につなげることができた。教頭がコーディネートし、若手教員とベテランを組み合わせ、先輩教員を役割モデルとしたことで、若手教員は自己の実践を通して学ぶことができ、次世代の資質能力の育成となった。

また、偏りのある年齢構成の中で、教頭として、職員同士を「つなぐ」役割の重要性に気づき、さらに職員のスキルや年齢、役割を意図的に「つなぐ」ことに取り組むことができた。その結果、学校全体で、人材育成をしていくという意識が高まった。教頭として、職員個々の理解につながり、円滑な組織運営につなげることができた。また人材育成の見直しは、研修の充実やICTの活用など、今後の業務改善にも活用できると考える。

(2) 課題

さらに同僚性を高めていくために、「つなぐ」だけではなく、教職員集団が主体的に組織運営に参画していく意識の醸成やその仕組みづくりが必要である。

教職員個々の資質の向上、組織の専門性の向上に向けて —「ALL KUKI 教育改革プロジェクト」の推進による教育の充実に向けて—

提言者：埼玉県久喜市教頭会 久喜市立菖蒲中学校 鶴間 新

1 主題設定の理由

本市では、第 2 期久喜市教育振興基本計画において「未来をひらく、心豊かな久喜の人づくり」を基本理念に掲げ、『総合的な人間力』をもった次代を担う子どもたちの育成』、『絆を深め、地域社会と連携した教育の推進』、『郷土を愛し、生きがいもてる生涯学習社会の実現』の 3 つを基本方針としている。

学校教育においては、「ALL KUKI 教育改革プロジェクト」を掲げ、「子どもを育てるなら久喜市で！教育するなら久喜の学校で！」をスローガンに、未来を創っていく子どもたちに向け、教育の充実に取り組んでいる。

そこで、本市教頭会では、「ALL KUKI 教育改革プロジェクト」の 3 つの柱①次代の世界で活躍する「未来を拓く力」を育みます②人とともに生きる「豊かな感性・尊重する心」を養います③「絆を深め、地域社会と連携した教育を推進します」を軸に、教員の資質能力の向上に取り組むとともに、教育環境のさらなる充実に向け、教頭が果たすべき役割を明らかにするために本主題を設定した。

2 研究のねらい

本市では、先進的に ICT 機器の活用を行っている。ICT 機器活用による利点を生かした、教員の専門性の向上や、児童生徒一人一人の能力を確実に伸ばす教育活動の充実のために、教頭の果たすべき役割について明らかにする。

3 研究の経過

「ALL KUKI 教育改革プロジェクト」の 3 つの柱について、市内小中学校が共通に取り組むことができる課題を挙げ、それぞれについて、定期に行われる市内教頭研究協議会において情報の共有を行う。

- (1) 1 年次（令和 2 年度）
 - ・研究主題の設定
 - ・共通に取り組むべき内容について検討
- (2) 2 年次（令和 3 年度）
 - ・各校における取組の推進及び情報交換

- (3) 3 年次（令和 4 年度）
 - ・研究のまとめ
 - ・全国発表に向けての準備

<共通の取組：ICT 活用の利点を生かして>

- ICT 活用技術（指導技術）の向上
- 教師が学びやすい・働きやすい環境づくり
- 保護者・地域との連携

4 研究の概要

教員の専門性を、児童生徒の実態に即座に対応することができる専門知識や技術であると捉える。また、教員一人一人の専門性が発揮される組織をつくり、さらに地域の教育資源を活用することで、組織としての専門性を高めていくことが児童生徒によりよい教育環境を提供することにつながると考える。

- (1) ICT 活用技術（指導技術）の向上

本市では、久喜市の GIGA スクール（久喜市版未来の教室）として、先進的に 1 人 1 台学習用端末などを活用した学習活動を行ってきた。分散登校時に学校に登校して授業に参加する生徒と家庭からのオンラインで授業に参加する生徒に別れたハイブリット型の授業の実施や、学級閉鎖時には即時にオンライン授業に切り替えることが市内全ての小中学校で可能である。また、いくつかのクラウド型の学習ツールや学習コンテンツの提供がされている。

それらについて、学校や児童生徒の実態、授業を行う教師の好み等を踏まえながら、適切に活用し、個別最適化された学習につなげていくことが必要である。この ICT 機器や学習ツール等を活用していく環境を整えていくことが教頭の役割であると考え。その手立てとして、ICT の活用が得意な教員に先行して活用をさせながら、その幅を広げていくことや、ICT 支援員との連携、市教委主催の研修への参加や市教委で用意された情報ポータルサイトの活用等、さらに、これらを校内の教員同士で共有し合える環境を整えていく。学校内での共有の仕方は様々ではあるが、

<協議の柱> 教頭の専門性を高め、児童生徒の資質能力の向上を図るための副校長・
教頭の役割

職員用の Google Classroom を作り、活用している学校が多い。Google Classroom では資料（文書・動画・画像・サイトの URL 等）の共有や、提案事項の提案等を行える。ちなみに Classroom は自由に作ることができるが、必ず管理職をメンバーに加えることになっているので、管理職は Classroom でのやり取りを確認することができ、必要に応じて指導助言を行える。教頭間の情報共有にも Google Classroom を活用している。さらに、電話やメールの代わりに Google チャットを活用するなど、手軽に連絡を取りあうことが可能となっている。これにより、ICT の活用に不安を抱える教頭も他校の教頭と連携を取りながら自校の取組の強化を行うことができる。

(2) 教師が学びやすい・働きやすい環境づくり（効率化による時間の捻出）

教員が身に付けていく専門性は、教科に限らず様々なものがある。現在の年齢構成を考えると、経験年数が浅い若手教員に対するものが課題であると考えられる。生徒指導、教育相談、学級経営、保護者対応、学校運営への参画等、先輩教員の知識技能を継承しつつ、新しい課題への対応力も求められる。各校とも校内研修等でその育成に取り組んでいるところであるが、そのための時間の捻出が課題となっている。そこで、本市が導入している Google for Education を活用し、校務の効率化による時間の捻出、コミュニケーションツール等を使った連携の強化を行っている。例えば、会議資料の電子化、各種アンケートの電子化・集計作業の自動化などにより時間の捻出ができています。また、校内研修においては、一部の研修において、研修内容を動画でまとめ、職員用の Classroom に掲載し、それを各教職員が時間に余裕があるときに視聴するような工夫を行い、時間に関する心理的な負担の軽減を行う工夫などもしている。ちなみに、この方法は授業で Classroom などの学習ツールを活用する方法と同じであるので、教職員へ ICT 機器の使い方の例示にもなる。また、このような事例について、市内の教頭同士が情報共有し、各校の取組の参考としている。

(3) 保護者・地域との連携（積極的な情報提供）

組織としての専門性を高めていくため、地域の

資源の有効な活用が求められる。久喜市では小中学校全校が、学校運営協議会の設置されたコミュニティスクールである。各校とも学校運営協議会を中心としながら、保護者（PTA）、地域とのつながりを深めている。各校とも積極的な情報提供をしていくことで、学校を知ってもらい、協力体制をより強くしている。情報提供の手段としては、従来から学校だよりの配布や学校 HP などを活用があるが、それに加えて、公開授業、保護者会、学校行事のオンライン配信を行い、学校に来ることができない保護者や地域の方にも学校の情報が提供できるように努めている。外部との橋渡し役の教頭の下には、保護者や地域からの情報や要望が集まる。学校運営に活かせるものは活かしながら、要望に応え地域と共にある学校を目指している。また、学校と外をつなげる窓口として、地域に限らずつながりを作っていくことも行っている。ICT を活用することで、そのつながりを簡単にもつこともできる。オンラインでの講師招聘、遠隔授業、専門的な知識をもった方々とのオンライン会議など、組織としての専門性に幅をもたせることができる。

5 研究の成果と今後の課題

ICT の有効活用に向けた校内組織の整備や、学校間の連携により、令和元年度末からの臨時休校時にはいち早くオンラインでの双方向授業を行えた学校が多かった。現在はすべての学校で双方向オンライン授業が可能である。ICT 活用への抵抗等は払拭された感があるので、さらに教職員個々が活用の幅を広げ、個別最適化された学習の提供に向けて、教頭としてその環境の整備を行っていききたい。

また、授業以外での活用についても、ペーパーレス化、連絡・情報共有手段の転換等を行うことで時間の捻出ができた。

今回の取り組みで、教職員や児童生徒の実態を把握し、教職員や児童生徒のためにできることを精査し、児童生徒の教育活動の充実に向けた環境を整えることが教頭の役割だと改めて理解することができた。教職員、学校組織の専門性の向上はそのための有効な手段であると強く感じる。

教職員の学校運営参画意識を高める

—教頭が導く、積極的に学校運営に関わる教職員の育成—

提言者：福井県大野市教頭会 大野市下庄小学校 松原 大尚

1 主題設定の理由

予測困難な時代の中で、新しい課題にも柔軟に対応できる学校運営を進めていくためには、学校の実務を担う教職員全員の意識改革が必要である。そのためには学校運営を進める際、教頭が一般的に指示を出すのではなく、全教職員が自分事として学校運営に携わっていける学校づくりが必要である。そこで、教職員が主体的に学校運営へ参画するためには、教頭としてどのようなことができるのかを大野市教頭会全体で考えた。

2 研究のねらい

教職員にも多様な価値観や働き方がある中では、それぞれの教職員の考えや意見に耳を傾け、チームとして協力しながら仕事を進めるサーバントリーダーシップが教頭に求められる。そこで、「奉仕の精神」で教職員に積極的に関わることで、次世代リーダーの参画への気づきと意識改革を進めようとした。そのために、以下の3つを重点項目として、大野市教頭会の中でワークショップを重ねながら実践研究を進めた。

- (1) 次世代の教職員の育成
- (2) 教職員のやりがい、意欲の向上
- (3) 職場の働きやすさの向上

3 研究の経過

- (1) 第1次（令和3年度）
 - ・研究主題及び研究計画の策定
 - ・ワークショップの開催
 - ・テーマ別に各校で実践
- (2) 第2次（令和4年度）
 - ・ワークショップの開催
 - ・テーマ別に各校で実践
- (3) 第3次（令和5年度）
 - ・研究のまとめと全国大会発表

4 研究の概要

(1) 次世代の教職員の育成

次世代の教職員の育成には、教職員相互の経験や知識の共有と互いに学び合える集団づくりが大切だと考える。若手教職員同士の知識の共有、若手教職員からベテラン教職員への最新情報の伝達、ベテラン教職員から若手教職員への知識・技能の伝承といった学び合いの雰囲気が高まり、それが常態化するよう、まずは教頭主導でミニ学習会や研修会を企画した。「手軽さ」をこの研修会のモットーとし、「参加自由」「短時間」「資料無し」の自主的な活動としてスタートした。

① 相互理解を深める学習会

若手教職員の傾聴力・共感力・仲間への気づき力を高めるために、本の紹介プレゼン会を定期的で開催した。教頭がファシリテーターとなり、意見交換や最適解の探究を行っていく中で、気軽に考えを伝え合える関係づくりができた。

② 教職員の自己有用感を高める研修会

力量の向上をねらいつつ、若手教職員が力を発揮できる場、個々の得意分野を活かせる場として、まずは喫緊の課題となっているICTをテーマにミニ研修会を行った。最初は初歩スキルの教え合いから始まったが、回数を重ねるにつれてそれぞれが新たに開拓した技術を紹介し合うまでになった。また、ベテラン教職員による児童生徒理解や生徒指導等の研修にも派生していくなど、自己有用感の高まりが主体的な研修を生む原動力となっている。

(2) 教職員のやりがい、意欲の向上

自分のアイデアが具現化されていく経験や、「任せられ、自分で決める」という経験が教職員のやりがいや意欲の向上につながる。そこで、その体験を積み重ねることで個々の意識の向上を図った。

<協議の柱> 教職員の学校運営参画意識を高めていくための副校長・教頭の関わり

① オフサイトミーティング

教職 10 年未満の教職員を対象に、学校が抱える課題について話し合う「まじめな雑談会」を実施した。自由なアイデアや発想を重視し、教頭がファシリテーターとなって話し合う中で事象の抽象化や概念化を進めた。その中で実現可能なアイデアについては教頭から校長に具申し、学校運営の中で取り入れた。

② 挑戦からの出発

昨今の教育環境の多様化と複雑化に対応するため、まずは実践から始め、短いスパンでチェックし改善していくという OODA ループを取り入れた。教職員一人一人の個性や強みを把握しながら業務分担し、企画・運営を任せ。若手教職員は前年度踏襲にこだわらない斬新なアイデアで企画を出してくる。必要に応じて、教頭を含むベテラン教職員のサポートや助言にて修正を加えながら実施していく。この OJT の中での充足感が、次への意欲につながっていくことを期待している。

(3) 職場の働きやすさの向上

研修会や学習会を取り入れただけでは負担感が増し、仕事への疲弊感や閉塞感が生まれてくる。こうした雰囲気解消するために、日頃から教頭が率先してコミュニケーションづくりを行い、教職員のベクトルを揃えること（一体感の醸成）が大切である。また、業務効率化による時間確保や働きやすい環境整備との両輪にて実施していく必要がある。

① 業務の効率化と環境整備例

- ・ ICT や掲示板を利用した情報共有
- ・ ファイルサーバのフォルダ整理と統一
- ・ フォルダ名索引の作成
- ・ 会議資料のペーパーレス化
- ・ オンライン PTA 委員会
- ・ 教育書籍や雑誌を購入・配置

② ヒト・モノ・「カネ」のマネジメント

上記の環境を整えていくために、積極的に補助金を活用している。福井県には「引き出す教育・楽しむ教育実践事業」という補助事業があり、教員の自主的な研究活動を支援している。

10～30 万円の支援を受けることができ、各校の研究実践に合わせて活用している。また、自主的な研究活動の運営方法や申請書・会計報告といった事務処理の方法についても教頭が若手教職員をサポートすることにより、そうした庶務を実践的に学ぶ場になるよう意識している。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

- ・ 教頭だけでなく、サーバントリーダーとしての意識が教職員にも生まれ、それが学級づくりにも生きているようであった。教職員が、児童生徒の思いを大切にしながら物事を進めるようになってきた。
- ・ 若手教職員の自己有用感の高まりが自信につながり、会議等での若手教職員の提案や意見が増えてきた。ベテラン教職員にとっても若手へのアドバイスを、自身の実践の振り返りとなり、より目的意識をもって取り組むことができた。
- ・ 教職員同士の活発な相互交流により日常的な連絡や児童生徒に関する重要な情報まで、幅広く共有できるようになった。それによって、当事者意識を持ってチームとして対応する場面が増えた。

(2) 課題

- ・ 業務の効率化や会議の縮小を進めているが、業務全体の負担感がまだまだ大きく、追加の業務が増える一方である。年間計画や校時表の見直しなど、ダイナミックなタイムマネジメントが必要である。
- ・ ミニ研修の講師の偏りがあるため、研修する側、受ける側の二極化がみられる。学校の課題や教職員の状況を見極めながら、柔軟な対応が必要である。
- ・ 異動により教職員の構成が変わるため、今後も大野市教頭会が中心となって3つの重点項目を共通認識としながら継続的に実践していく必要がある。

教職員の専門性に関する課題の探求と解決に向けた教頭の役割 —若年層教員の効果的な育成に向けて—

提言者：宮城県登米市教頭会 登米市立米岡小学校 平塚なおみ

1 主題設定の理由

学校においては、「実社会・実生活に生きる力」として、確かな学力を中核に据えた「生きる力」の育成、規範意識の醸成、キャリア教育の推進など、教育活動の充実が求められている。

また、多様化、複雑化する社会の中での児童・生徒の問題や様々な要求をする保護者への対応など、日常的な課題への対応にも多くの時間を割いている現状にあり、組織的に課題解決を図る力を維持し、高めていく必要がある。

こうした今日的な課題が山積している中、教員の大量退職と大量採用の時代を迎えており、急速に若手教員が増えている。これまで学校の教育力を支えてきた経験豊かな教員の実践的な知識や指導技術、豊かな経験を次世代に引き継ぎ、若年層教員を学校組織を支える一員として育成することは、学校を管理する職の重要な課題となっている。

こうした現状において、登米市教頭会として若年層教員の育成方法について、いかに効率的な取組ができるのか、その取組に際して教頭が担うべき役割と具体的方策を探り、若年層教員育成の一助となるよう本主題を設定した。

2 研究のねらい

学校における働き方改革の中で効果的に若年層教員を育成するため、教職員の同僚性が高まる効率的なOJTシステムの構築と教頭の役割に関する「若年層教員育成の手引き」の提案と活用検証を行う。

3 研究の経過

- (1) 1年次（令和2年度）
 - ・研究主題と副題等の決定
 - ・文献等による研修
- (2) 2年次（令和3年度）
 - ・市内各校に対してアンケート調査による若年層教員の育成に向けた課題等の確認
- (3) 3年次（令和4年度）
 - ・教頭の立場で取り組む「若年層教員の育成の手引き」の作成
 - ・実践事例の吸い上げと作成

- ・研究のまとめ
- (4) 4年次（令和5年度）
 - ・手引きの活用と検証
 - ・全国大会発表

4 研究の概要

- (1) 人材育成に関する各校の状況調査・教頭の意識調査
 - ・対象（実施校）市内小学校（22校）、市内中学校（10校）
 - ・若年層教員を分類A（3年目までの初任者）と分類B（4～6年目の教員）に分類して調査

① 調査から得られた結果

ア 校内授業研究の回数について

1～3年目にあたる分類Aの教員は約75%が複数回の授業研究を行っているのに対して、初任校から異動し2校目となる4～6年目の分類Bの教員についてはほとんどが1回の実施となっていた。

分類Bの教員の研修体制に関して、校内で研修体制を組んでいる学校は13.3%しかなく、半数以上が本人の自己研鑽が主たる研修となっていることが明らかとなった。

イ OJTを行う上で、困っていることや課題に感じていることについて

45.2%の小中学校において、「個別説明（指導・助言）の時間を確保できない現状にある」ことが分かった。

また、45.2%の教頭は、「初任者にとって十分な研修になっているか不安である」と考えていることも明らかとなった。

ウ OJTを行う校内体制について

多くの学校が年間計画に位置付けてOJTを行っているが、その校内体制は学校によって様々であり、担当者を決めずに行っている学校は約40%であった。OJTの実施回数も他の研修と同様、分類Bの教員に対してはかなり少なくなっている。

また、多くの学校では、OJTの内容につ

<協議の柱> 教頭会のネットワークをいかした若年層の育成

いては、経験年数や実態に合わせた内容で取り組んでいるが、「授業力」や「生徒指導力」だけでなく、校務分掌における自己の役割と責任を理解して組織の一員として実践する「学校を支える力」についてもバランスよく育成する工夫が必要であることも分かった。

② 調査から得られた課題

これからミドルリーダーとしての力を付けてもらいたい4～6年目(分類B)の教員に対して、学校全体で育成していく体制が十分ではないことが明らかとなった。

また、OJT自体は定着してきたものの、研修内容や実践方法、時間の確保など、今後より計画的・組織的に実施するための体制づくり等について、教頭がリーダーシップを発揮し、教務主任や研究主任とともに連携していく必要がある。

(2) 「宮城県登米市版若年層教員育成の手引き」の作成



作成に当たって、手引きは宮城県のマスタープラン「宮城県の教員に求められる資質能力」をベースに、アンケートから得られた課題に応える内容について作成に当たった。

手引きは2部構成とし、第1部は概要として育成する資質能力と教頭の役割をまとめた。第2部は学校におけるOJTの具体的な場面と方法としてまとめた。

作成に当たっては以下の点について留意し、教頭会研究部を中心に作成し、OJTの具体的な場面例は、各校の教頭がそれぞれ勤務校で行った具体的な内容をまとめた。

① OJTを実施する上で「対応の必要性」「対応や行動する理由」等の事象に対する指導や助言の根拠をしっかりと理解させ、他の場面へと

応用できる力の育成を意識し、作成した。

② メンター教員の役割と、教頭との連携の項を立て、教頭の役割とメンターの役割の具体的な内容を記載した。

③ 第2部では、授業において配慮することや、学級作りの工夫など、実際に各校の教頭が指導・助言した具体的実践例や実践しての課題を整理し、メンターとの連携に役立てられるよう構成した。

④ 実践例については、各校で行われた内容についてその都度作成し、教頭会研究部でとりまとめ、各校の育成計画の参考となるよう教頭会で共有した。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

① これからミドルリーダーとして力をつけてもらいたい4～6年目の教員に対して、市内各校において学校で育成していく体制が十分ではないことが分かった。また、校内研修としてOJTを位置付けて実践している学校もあるが、若年層教員に対する指導や校内研修の時間確保が難しく、十分な研修となっているか不安を感じている学校も多くあることが調査で明らかとなった。

② 今回、「宮城県登米市版若年層教員育成の手引き」を作成するに当たり、教頭それぞれが、育成すべき力を具体的に共有し、より計画的・組織的にOJTを実施するための体制づくりについて、リーダーシップを発揮し、教務主任や研究主任と連携していく必要を改めて認識した。また、若年層教員に対して、教頭が指導、助言する際に留意することや、具体的な指導場面などを、常に追加、編集することで、日頃からそれぞれの教頭がどのような視点で指導、助言しているのかを共有することができ、指導力向上のための一助となった。

(2) 課題

① 作成した「育成の手引き」については、教頭会で共有し、各校において、若年層教員の育成に活用するに当たって、効果的な時期、場面を更に検討し手引きに盛り込んでいく必要がある。

② 「育成の手引き」を活用することで、具体的な有効性を今後どのように検証していくか検討していく必要がある。

教職員の指導力を向上させる教頭の関わり

—人材育成を進めるために—

提言者：石川県加賀市教頭会 加賀市立山代中学校 勝木 一弘

1 主題設定の理由

教育課題が山積している中、教員の急激な世代交代に中堅層の少なさも加わり、「魅力ある学校づくり」への大きな課題となっている。また、それに伴い、教頭の役割が増大している。

特に本市では、小規模校が多く、校内における教員個々の分掌負担が大きい。コロナ禍での休みや出張等が重なるとその負担は増大する。業務改善、ワークライフバランスも求められる中、教材研究や保護者対応等に時間と労力を要する若手教員への教頭のサポートは不可欠となっている。

教頭として自身の専門性を高めながら、若手・中堅を含めた校内の人材を育成することがまさに喫緊の課題となっている。「教職員の指導力を向上させる教頭の関わり」を主題に効率的かつ効果的な人材育成についての研究を進め、2年目となる。

2 研究のねらい

人材育成の取組を各校の教頭個々で行うには限界がある。時間と労力を問わず取り組むことは例え課題解決につながったとしても、持続可能とは言えない。継続性、協働性、関与性に焦点を当て、

- つなぐ…端末・インターネットの活用
- つながる…教頭会ネットワークの強化
- つなげる…学校・校種間の顔の見える連携をキーワードに、教頭会全体で効率性と効果性の両方を高める人材の育成を図り、課題解決に取り組んだ。

3 研究の経過

- (1) 1年次（令和3年度）
 - ・実践の交流と考察
- (2) 2年次（令和4年度）
 - ・研究の取組と状況の共有
- (3) 3年次（令和5年度）
 - ・研究のまとめと今後の方向性の共有

4 研究の概要

本研究会は、全体会の他に小学校17校（令和4年度より統廃合にて1校減）と中学校6校の教頭が小学校3つと中学校1つの4グループに分かれ、以下の3点について研究を進めてきた。

- ・教頭として、若手教員の育成についてどのような取組を進め、教頭としてどのような役割を果たしていけばよいか。
- ・ミドルリーダーの育成と、学校運営への参画意識をどのように高めていくか。
- ・人材育成のための学校間の連携をどのように進めていくか。

グループや全体での協議は年に6回行い、研究の進捗状況や成果と課題について情報交換をし、自校での取組に生かしてきた。主な取組は、以下のとおりである。

- (1) 若手教員の育成の主な取組
 - ①相談しやすい職場環境づくり
 - ②人事評価や県教員育成指標、県若手教員セルフチェックシート等の活用
 - ③教材研究や授業への具体的なアドバイス
 - ④校内研修会運営の工夫
- (2) ミドルリーダーの育成の主な取組
 - ①運営委員会・主任会等の活用
 - ②業務を任せ、見守り、確認
- (3) 学校間の連携の主な取組
 - ①小中合同の研修会・授業参観
 - ②小中連携の主任会議
 - ③小中学生による合同会議やあいさつ運動
 - ④教材研究・地域教材についての情報交換
 - ⑤教頭同士のネットワークづくり

研究が進むにつれ、取組が充実し共有されることでより成果へとつながっていったものの、山積する教育課題を解決すべく確かな手応えまでには至っているとは言えない状況であった。限られた人材と時間の中で、より効率的で効果的な人材育成の在り方が、研究1年目の課題として残り、2年目に引き

<協議の柱> ICTを活用した効率的・効果的な人材育成

継がれた。

2年目は、効率性と効果性をより高める人材の育成について、以下に示す2つの取組に絞り、教頭会全体で行うこととした。

取組1 ネット上のプラットフォームを活用した「顔の見える」市内包括的な教材研究

加賀市教育総合支援センター教育開発室研究部の取組に教頭会がコラボレートした取組である。

毎年、学校訪問時に各校の全教員が、指導案を作成し授業を公開している。この各指導案をインターネット上の市内教職員のみが閲覧できるフォルダへ保存・整理し、蓄積していくものである。

この指導案は、学年・教科・単元等が多種多様であり網羅されているとは言えないが、経験の少ない若手教員にとっては教材研究の一助となる可能性が少なくない。

また、昨今、インターネット上に指導案は数多く掲載されているが、この取組は、詳細を知りたい場合、自校の教頭に相談すれば確実に指導案作成者となつなうことができる。同学年や同教科の他校の教員となつなうることにより、学級経営やその他の校務分掌等の会話などができれば、教材研究以外の効果も見込まれる。

本市教育開発室の研究部員は視聴覚担当の若手教員が多く、各校の教頭がバックアップすることで、よりこの取組が促進・充実することも期待できる。

取組2 中学校社会科教員による小学校社会科（地域教材）の指導事例等の提供

小学校における教材研究は、中学校よりも多教科にわたり学年・発達段階等を考えると経験の浅い若手教員にとっての負担は大きい。特に小学校3・4年生の社会科は、地域教材を扱うことが多く、若手だけでなく他市町から赴任・転任した場合も、教材研究により多くの時間と労力を費やす可能性がある。

また、中学校教員は、小中9年間を見通した学びの連続性を把握するためにも、小学校の教材を確認することは有益である。しかし、経験が浅い若手教員にとっては、小学校の教科書に目を通すことが精一杯の現状である。

そこで、加賀市学校教育会教育研究部の小中社会科部会と教頭会がコラボレートし、中学校の社会科

教員が小学校社会科の指導事例を作成することにした。

本市の小学校社会科では、社会科資料集「わたしたちの のびゆく 加賀市」を活用している。3年生の「市のうつりかわり」の単元の指導事例と評価問題例を作成し、これも市内共通のインターネット上のフォルダに保存した。小学校の教員は、適宜、活用することができる。中学校社会科教員として負担にはなるものの、中学校地理「身近な地域の調査」などにつながるものであり、自身の教材研究等にも有益に働くと考えられる。また、中学校教員は、自ら定期テストを作成しており、小学校時に身に付けたい社会科としての資質・能力を計る評価問題例は、小学校教員だけでなく、児童にとっても有益であると考えられる。

この取組は、小中学校の社会科担当の教頭が事例等の作成を牽引し、各小学校の教頭が当該教員に紹介・説明、場合によっては教頭が仲介し、小中学校の垣根を超え教員同士をつないだ。

教頭会の財産であるこれまで築いてきた人的なつながりを土台に、自校の教員を端末・インターネットで「つなぐ」。私たち教頭同士がさらに「つながる」。自校の教員を他校の指導案や教材、教具と「つなげる」。「つなぐ」「つながる」「つなげる」をキーワードに、効率性と効果性のある人材育成に教頭会全体で取り組んだ。

5 研究の成果と今後の課題

両取組とも研究2年目から行ったものであり、「若手教員や中堅教員の資質・能力が向上した」、もしくは「教材研究の時間が減り、勤務時間が短縮された」などの成果につながる声は聞かれていない。

本研究を進めていく中で、人材育成と業務改善のバランスの難しさを痛感した。効率的・効果的に人材育成を進めていくことは容易ではないが、まず私たち教頭同士が「つながり」、教員や教材などを「つなぐ」、「つなげる」という方向性を見出し、具体的な取組を行うことができた。新たな取組を作り出すのではなく、既存の取組を教頭として推進し充実させることが、無理なく持続可能な取組が大切であるとする。今後は、この方向性と取組を随時見直しながら、継続して研究を進めていきたい。

副校長・教頭の職務内容や職務機能に迫る課題

講師：愛媛大学教職大学院リーダーシップ開発コース 教授 露口 健司 氏
担当者：全国公立学校教頭会 総務・調査部

1 はじめに

全国公立学校教頭会では、「政策提言能力を備えた職能研修団体」として、要請活動だけにとどまらず、今後の国や地方自治体の教育施策決定における重要な存在としての役割と機能を備えるために、研修や研究活動を推進している。近年、全公教の調査結果が新聞報道等で取り上げられるなど文部科学省、各都道府県教育委員会等の教育行政、または国会議員等から全公教としての意見具申を求められることが増えてきている。このような機会を重要な好機ととらえるとともに具体的な政策提言を行うことが、学校教育全般の質的向上と副校長・教頭の地位向上につながると考える。

そこで、第6分科会では、組織として「教育施策提言能力」を発揮するために、「全国公立学校教頭会の調査」の結果報告や「文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に関わる要請」の解説を実施し、教育行政への提言・要請活動に対する副校長・教頭の認識を深める場とする。

2 分科会の進め方

- (1) 開会
- (2) 「全国公立学校教頭会の調査」報告
- (3) 「文教施策の要請」についての解説
- (4) グループ協議
- (5) 昼食 休憩
- (6) 講演・質疑応答
- (7) グループ協議
- (8) 代表グループ発表
- (9) 指導助言
- (10) 閉会

3 「全国公立学校教頭会の調査」について

令和4年度に実施した「全国公立学校教頭会の調査」の結果及び分析の報告をする。

◇全公教調査の概要◇

全国公立学校教頭会では、副校長・教頭の社会的

地位と職能の向上、全国公立学校教頭会の政策提言能力を高めることを目的として、「団体調査」と「個人調査」を実施している。調査結果は、全公教の総務・調査部会で分析・考察を行い、報告書の作成とHP上での公開を通して全国の単位教頭会・副校長会、会員に提供する。また、全国要請推進部長会や全国研究大会（第6分科会）で取り上げ、要請活動のエビデンスとして活用している。本調査によって副校長・教頭職の現状や課題が明確になり、学校での働き方改革の推進にも活用されている。

4 「文教施策の要請」について

令和5年度「文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に関わる要請」について解説する。

<要請での柱となる3提言>

1. 義務教育国庫負担制度の復元・改善、人材確保法の趣旨を堅持、教育の機会均等の原則を担保する施策
2. 「学校における働き方改革」を進め、学校教育の質の向上と、学校の組織的運営を推進する施策
3. 学校・家庭・地域の連携・協力を深める教育環境整備のための施策

年度初めの「全国要請推進部長会」では全国から要請推進部長が集まり、調査結果からの実態把握や要請内容の理解を深め、単位教頭会・副校長会での要請活動の推進に取り組んでいる。

5 講演

演題：教員のウェルビーイングを高める働き方改革
—教員を取り巻く「信頼」への着目—

講師：愛媛大学教職大学院教授 露口 健司 氏

内容：教員の働きやすさと働きがいの実態を大規模縦断データによって解明するとともに、ウェルビーイングの向上を実現するための方策を「信頼」の視点から提案する。

<プロフィール>

露口健司（つゆぐちけんじ）氏は、徳島県ご出身です。九州大学大学院で人間環境学府博士課程を修了し、教育学博士です。平成28年度より愛媛大学教職大学院リーダーシップ開発コース教授の要職にあります。

この他、国立教育政策研究所・客員研究員、教職員支援機構・客員フェロー、放送大学・客員教授、兵庫教育大学大学院教育政策リーダーコース・客員教授を兼務されております。

主要著書として、日本の教職論（NHK出版・2022）、ソーシャル・キャピタルで解く教育問題（ジダイ社・2019）、ソーシャル・キャピタルと教育（ミネルヴァ書房・2016）、学力向上と信頼構築（ぎょうせい・2015）、学校組織の信頼（大学教育出版・2012）、学校組織のリーダーシップ（大学教育出版・2008）等多数の著書があります。

6 グループ協議について

グループ協議では、全国の参会者同士が情報交換を行い、各学校や地域での取り組みについて共有する。そして、副校長・教頭としていかに対応すべきかについて協議を重ね、学び合っていく。本大会の参加者は会場とオンライン上という場の違いがあるが、それぞれの利点を活かして主体的な協議を行い情報の共有化をめざしていく。

協議の柱は主に以下の3つである。

- 柱-1 各学校や地域における教育実践の現状と課題
- 柱-2 全公教調査・文教施策について
- 柱-3 講演を受けての意見交流

全公教の報告・提言や講演を受けて、実態を深く理解し、さらに、今後の施策や教育現場の課題について協議を深めていく。

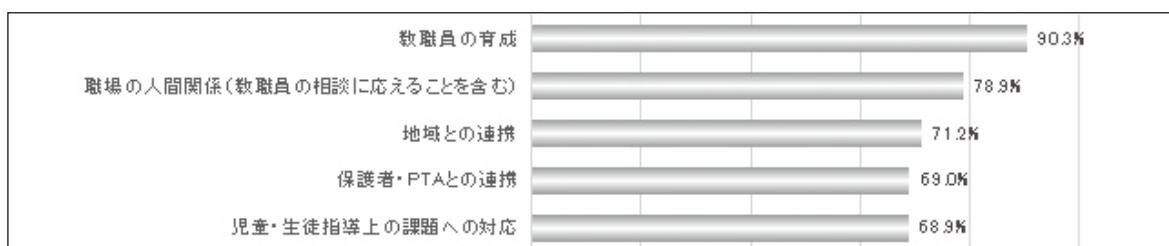
本研究大会を通じて、副校長・教頭職としてのさらなる資質・能力の向上を期待したい。

7 参考資料

令和4年度「個人調査」の結果から、本分科会の課題に関する回答項目を紹介する。

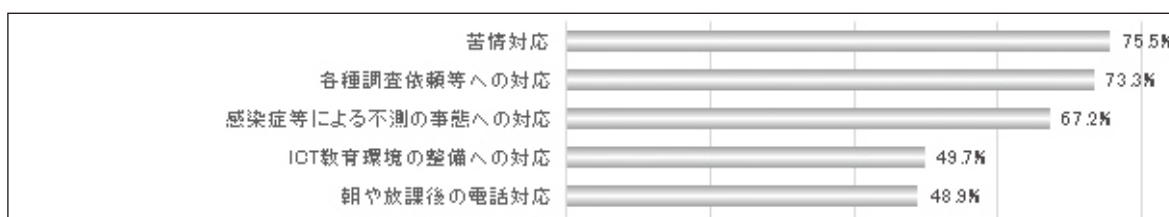
【設問14】 副校長・教頭としてやりがいを感じる職務（複数回答）

上位の回答は、①教職員の育成 [90.3%]、②職場の人間関係（教職員の相談に応えることを含む） [78.9%]、③地域との連携 [71.2%]、④保護者・PTAとの連携 [69.0%] と続く。



【設問15】 負担（疲労やストレス）に感じる職務（複数回答）

上位の回答は、①苦情対応 [75.5%]、②各種調査依頼等への対応 [73.3%]、③感染症等による不測の事態への対応 [67.2%]、④ICT教育環境の整備への対応 [49.7%] と続く。



ICT活用を踏まえた、新しい時代の学び（個別最適な学びと協働的な学び）の推進に向けた管理職の役割

～生徒も教職員も「誰一人、取り残さない」GIGAスクール構想の本質的な実現に向けて～

講師：上智大学 総合人間科学部 教授 奈須 正裕氏

石川県加賀市 教育長 島谷 千春氏

担当：全国公立学校教頭会 研究部

1 趣旨

急激に変化する時代として社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0時代（超スマート社会）」が到来しつつある中、3年間にわたり多くの制限がかけられた生活を送ってきたところでしたが、ようやく日常を取り戻してきました。とはいえ、新型コロナウイルス感染症の問題は今なお解決には至ってはならず、先行き不透明な「予測困難な時代」を迎えたと言われて久しくなりました。

加えて、この新型コロナウイルス感染症の問題は、私たちの生活を大きく変化させました。働き方や人とのつながりにもデジタルネットワークが多用されるなど、社会全体として「デジタル化・オンライン化」「DX（デジタルトランスフォーメーション）加速の必要性」が求められてきました。

また、グローバル化や価値観の多様化がより一層進み、多様性（ダイバーシティ）と包摂性（インクルージョン）という言葉も社会の中で今まで以上に認知され、見聞きするようになりました。

そのような時代の中、一人一人の児童生徒には、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるような資質・能力を育まなければなりません。そのためには、新学習指導要領の着実な実施が重要であり、これからの学校教育を支える基盤的なツールとして、ICTの活用が必要不可欠であることは周知の事実です。

また、「Society5.0時代（超スマート社会）」の

さらなる進展を念頭に置き、情報活用能力を育成しつつ、誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学ぶことができ、誰一人取り残されず、一人一人の可能性を最大限に引き出しながら、一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の幸せでもあるウェルビーイング（Well-being）の理念の実現を目指していかなくてはなりません。

そのような新しい時代の学校教育の実現に向けては、「個別最適な学び」と「協働的な学び」という観点から学習活動の充実の方向性を改めて捉え直し、これまで培われてきた工夫とともに、ICTの新たな可能性を指導に生かすことで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげていくことが重要と示されています。

このような社会を受けて前倒しで進められているGIGAスクール構想については、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、創造性を育む学びに寄与するものであると示されており、全国公立学校教頭会としても、GIGAスクール構想の具現化に向けて、副校長や教頭の果たす役割について、全国の実践を通して研究を深めました。令和4年度の岩手大会においては、日本大学教授の中橋雄先生の講演を通して、1人1台端末時代に求められる情報モラルやメディア・リテラシーについて、具体例を基にして、それぞれの内容や必要性、違いについて理解を深めることができました。今年度はGIGAスクール構想から早3年が過ぎ、端末の導入や高速大容量の通信ネットワークの一体的整備も進んできており、いよいよ「使ってみる」という視点を卒業し、新しい時代の学びの



中で機能させる使い方、つまり GIGA スクール構想の本質的な実現が求められていると言えます。

そこで本分科会では、上智大学総合人間科学部教授の奈須 正裕氏を講師としてお招きし、「個別最適な学び」と「協働的な学び」及び「GIGA スクール構想の本質的な実現」をテーマに、現在の学校教育における課題を共有し、どのように子供たちの学びを構築していくか、その際の管理職の役割はどのようなものか、研鑽を深めていきたいと思います。

午前の部では、奈須教授にオンラインで、テーマに沿った講演をいただきます。全国からオンラインで参加される皆様には、講演の最中も、チャット機能による質問等を受け付けておりますので、御活用ください。

午後の部では、1日目のシンポジウムでシンポジストとして御出演いただく加賀市教育長の島谷千春様から、午前の奈須教授の講演を受けて、加賀市の取組の紹介を含めた本分科会テーマに係る具体的な取組のお話をいただく予定です。グループ協議等を通して、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の推進に向けた管理職の役割や、その推進の一つのキーとなる、学びに機能する GIGA スクール構想の本質的な実現に向けて、どのような取組や関わり等が必要なのか、副校長や教頭として3C（「継続性（Continuity）」「協働性」(Collaboration)「関与性（Commitment）」）の視点で考えを深めていきたいと考えております。

令和5年度は、全国公立学校教頭会第13期研究主題「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」の1年目、研究のスタートの年となります。会場に参集する副校長・教頭の皆さんとオンラインで参加する全国の皆さんの思いや考えを共有し、石川から各地へ還元できるよう、分科会運営に努めてまいります。

2 講師について



奈須 正裕（なすまさひろ）氏

1961年徳島県生まれ

上智大学 総合人間科学部教育学科 教授

1989年 東京大学大学院教育学研究科教育心理学専攻修士課程修了

その後、国立教育研究所室長、立教大学教授などを経て現職。

専門は教育心理学、教育方法学。2000年からは国立教育政策研究所初等中等教育研究部総括研究官に就任されとして、学習指導要領の編纂に活躍されました。

主な著書に『個別最適な学びと協働的な学び』（東洋館出版社）、『個別最適な学びの足場を組む』（教育開発研究所）等多数。

【午後の部】

島谷 千春（しまたにちはる）氏

石川県加賀市 教育長

*プロフィールについてはシンポジウムパネリスト紹介をご覧ください。

1
A1
B

2

3

4

5
A5
B

6

特
I特
II

講演Ⅰ 教育における音楽の力

講師：作曲家・ピアニスト・即興演奏家

きたかた ひろたけ
北方喜旺丈氏



講師プロフィール

1981年石川県河北郡内灘町生まれ、現在は金沢市在住。

幼少期から、クラシックの壮大なオーケストラサウンドに魅せられ、14歳で作曲の道へ。

音楽が持つアートやエンターテインメントの力と、芸能が本来持つ命を輝かせ長寿と健康を導くウェルネスの力を拡げるために、株式会社 北方音楽事務所を設立。

全国植樹祭などの式典音楽制作、全てのモノ・ヒト・場所・現象に存在する音楽を聴き開示していく「THE ECHO (ザ・エコー)」シリーズの制作、声の無限の可能性を1000%引き出す「未来のボイトレ」を展開中。

主な作品

ソロピアノアルバム「Synchronicity- 縁 (Enishi)」(Amazon, Apple Musicなどで好評発売中)

講演Ⅱ 人を伸ばすメンタルコーチング

講師：人財教育家・メンタルコーチ

いいやま じろう
飯山 暁朗氏



講師プロフィール

1969年富山県高岡市生まれ、現在は金沢市在住。

大手電機メーカー、商工会経営指導員の職を経て、2006年中小企業診断士・メンタルコーチとして起業。多くの企業や組織を生まれ変わらせるなどの実績を上げる。さらに、メンタルトレーニングにより、多くのスポーツチームやアスリートを好成績に導く。教育研修や講演等で、全国各地で活躍中。

主な著書

「いまどきの子のやる気に火をつけるメンタルトレーニング」(秀和システム 2015年)

「こどものやり抜く力と自己肯定感を一気に高める 超メンタルコーチング BOOK」(KADOKAWA 2023年)

● 特別Ⅱ分科会の趣旨

特別分科会Ⅱは本大会開催県である石川県の特色を生かし、本大会のサブテーマ～ふるさとに誇りをもち 未来を切り拓く心豊かな人づくりを目指す これからの学校運営の推進～と関連させながら、石川県実行委員会研究部が運営する。

石川県の豊かな自然、歴史や伝統などの「ふるさと」のよさや大切さに気付くことは、子供たち個々の土台を築き、豊かな人間性を育むことへとつながる。一方で、「魅力ある学校」を創るため、子供たち一人一人、保護者や地域にとって、「安心・安全で確かな学びができる学校」であるだけでなく、教職員一人一人にとって「働きやすく、やりがいがあり、教育活動に専念できる学校」であることも不可欠である。誰にとっても「魅力ある学校」の運営を目指し、特別Ⅱ分科会では、「心を豊かに育む学校教育」「互いを認め合う関係づくり」「教員の人材育成」などを視点において、北方氏、飯山氏の講演を通して、副校長・教頭の役割と指導性を究明していく。

令和5年度全国公立学校教頭会役員・専門部員一覧

番号	役 職	都道府県等	氏 名	勤 務 校
1	会 長	東京小	吉 原 勇	杉並区立済美小学校
2	副 会 長	神奈川小	松 野 博 文	鎌倉市立山崎小学校
3		埼玉	柳 哲 也	北本市立西中学校
4		千葉	渡 辺 明日子	習志野市立鷺沼小学校
5		東京中	岸 川 孝	板橋区立西台中学校
6		北海道	野 田 隆 之	札幌市立北都中学校
7		福島	村 上 淳	福島市立北信中学校
8		東京中	牧 野 潤 子	目黒区立第十中学校
9		石川	大 宮 弘 太	金沢市立西南部小学校
10		和歌山	清 水 奈穂実	海南市立亀川小学校
11		島根	原 田 淳	松江市立乃木小学校
12		徳島	藤 長 あかね	徳島市助任小学校
13		沖縄	知 念 英 也	南風原町立北丘小学校
14		庶 務	千葉	伊 藤 啓 記
15	神奈川中		木 内 正 典	大和市立引地台中学校
16	会 計	東京中	戸 田 礼 子	檜原村立檜原中学校
17		埼玉	宮 入 乾 輔	さいたま市立桜山中学校
18	総務・調査部	茨城	佐々木 香 織	牛久市立牛久第三中学校
19		栃木	穂 本 忠 明	宇都宮市立今泉小学校
20		群馬	植 木 文 貴	みどり市立笠懸小学校
21		千葉	鹿 野 公 敬	多古町立中村小学校
22		東京小	宇賀村 康 子	渋谷区立代々木山谷小学校
23		神奈川小	上 中 研 治	相模原市立向陽小学校
24		新潟	八 幡 昌 樹	新潟市立新通つばさ小学校
25		富山	横 山 絵里子	富山市立北部中学校
26	研 究 部	北海道	鎌 田 哲 至	札幌市立緑丘小学校
27		秋田	渡 邊 久 人	秋田市立勝平中学校
28		群馬	倉 金 誠	伊勢崎市立殖蓮第二小学校
29		埼玉	内 野 明 光	川越市立霞ヶ関南小学校
30		神奈川中	大 森 輝 男	藤沢市立村岡中学校
31		山梨	深 澤 光 彦	甲府市立南中学校
32		三重	奥 田 健 司	松阪市立幸小学校
33		京都	矢 谷 裕 美	綾部市立上林小学校
34		山口	城 島 史 朗	防府市立西浦小学校
35		徳島	土 井 国 春	松茂町立喜来小学校
36		鹿児島	川 上 慎一郎	鹿児島大学教育学部附属中学校
37	広 報 部	茨城	江 幡 惠 一	桜川市立南飯田小学校
38		栃木	石 川 裕 之	宇都宮市立築瀬小学校
39		千葉	森 正 徳	市原市立国分寺台中学校
40		埼玉	佐 藤 紀 子	秩父市立南小学校
41		東京小	川 島 直 人	清瀬市立清瀬第六小学校

大会役員・実行委員名簿

石川大会実行委員

役職名	氏名	学校名	
会長	大宮 弘太	金沢市立西南部小学校	
副会長	田原 利憲	小松市立木場小学校	
副会長	直江 賢一	金沢市立芝原中学校	
副会長	高山 隆史	輪島市立鳳至小学校	
役員	中尾 知巳	金沢市立鳴和中学校	
役員	木山 ちさ	かほく市立大海小学校	
役員	南 由希子	加賀市立片山津小学校	
役員	村本 和代	金沢市立泉中学校	
役員	竹内 幸明	中能登町立中能登中学校	
役員	荒川 和洋	金沢市立中央小学校	
役員	西 有子	白山市立千代野小学校	
役員	出島 理絵	金沢市立新神田小学校	
役員	加藤 敦寛	金沢市立鞆月小学校	
役員	武藤 勇	加賀市立東和中学校	
役員	吉野 亨	小松市立苗代小学校	
役員	高塚 存英	能美市立粟生小学校	
役員	小鍛治 二美	白山市立旭丘小学校	
役員	山本 真弓	野々市市立野々市小学校	
役員	橋本 俊彦	金沢市立森本小学校	
役員	坪内 真弓	金沢市立米泉小学校	
役員	山口 将世	金沢市立西南部中学校	
役員	吉田 武	内灘町立内灘中学校ハマナス分校	
役員	奥原 彰一郎	羽咋市立邑知中学校	
役員	北 豊	宝達志水町立宝達小学校	
役員	赤坂 雅治	七尾市立東湊小学校	
役員	中村 はじめ	中能登町立鹿西小学校	
役員	表谷 仁	輪島市立河井小学校	
役員	柿本 義浩	鳳珠郡立小木中学校	
役員	貞弘 佳彦	珠洲市立緑丘中学校	
実行委員長	柳瀬 道雄	金沢市立額中学校	
実行副委員長	高木 布三代	金沢市立三和小学校	
実行副委員長	濱中 直宏	金沢市立森本中学校	
事務局長	佐田 周一	金沢市立富樫小学校	
事務局次長	山崎 麻子	金沢市立中央小学校芳齋分校	
総務部	総務部長	新田 寛子	金沢市立高岡中学校
	総務副部長	石田 了子	金沢市立長町中学校
	総務係長	西澤 加代	金沢市立港中学校
	総務係	坂井 学	金沢市立城南中学校
		中尾 知巳	金沢市立鳴和中学校
		小山 均	金沢市立金石中学校
		皆川 美都子	金沢市立犀生中学校
		西川 司	金沢市立紫錦台中学校
		齋藤 亜希子	金沢市立内川中学校
		村本 和代	金沢市立泉中学校
		山口 将世	金沢市立西南部中学校
		藤波 未央	金沢市立長町中学校特学分校
		前田 真由美	金沢市立高尾台中学校
	式典係長	徳田 寿季	金沢市立野田中学校
	式典係	室 暁士	金沢市立清泉中学校
		岡田 幸子	金沢市立北鳴中学校
		齋藤 亜希子	金沢市立内川中学校
	庶務部	庶務部長	石尾 優子
庶務副部長		宮本 貴志	野々市市立野々市小学校
庶務係		前川 由美子	白山市立北陽小学校
		中堀 陽子	白山市立白嶺小学校
		川端 真紀子	白山市立美川小学校
		北川 雄三	野々市市立野々市中学校
岩田 史郎	野々市市立菅原小学校		

役職名	氏名	学校名		
庶務部	IT係長	三宅 俊之	白山市立広陽小学校	
	IT係	堀岡 宣克	白山市立松任小学校	
	会場係長	山岸 貴子	白山市立明光小学校	
	会場係	石田 佳裕	白山市立蝶屋小学校	
		竹内 友香乃	白山市立北星中学校	
		斉藤 正志	白山市立笠間中学校	
		岡本 永司	白山市立白嶺中学校	
		中西 澄恵	白山市立蕪城小学校	
		小川 正清	白山市立松任中学校	
		中村 泉	白山市立石川小学校	
		作田 真樹子	白山市立松南小学校	
		東 智子	白山市立東明小学校	
		南 克彦	野々市市立布水中学校	
	研究部	研究部長	藤谷 三栄子	金沢市立杜の里小学校
研究部副部長		金野 豊	金沢市立小坂小学校	
全体会研究係長		橋本 俊彦	金沢市立森本小学校	
全体会研究係		山岸 智和	金沢市立金石町小学校	
		高本 洋	金沢市立兼六小学校	
		坂井 昇	金沢市立千坂小学校	
分科会研究係長		米田 寛子	金沢市立伏見台小学校	
分科会研究係		谷本 克典	金沢市立森山町小学校	
		筒井 邦治	金沢市立大野町小学校	
		河本 久美	金沢市立四十万小学校	
		山井 貴嗣	金沢市立大徳小学校	
		武内 直子	金沢市立花園小学校	
		中村 裕一	金沢市立米丸小学校	
		金森 英二	金沢市立十一屋小学校	
		勘村 圭一	金沢市立中村町小学校	
		田淵 妙子	金沢市立馬場小学校	
		廣田 竜一	金沢市立安原小学校	
		北脇 陽子	金沢市立長田町小学校	
		大板 利行	金沢市立扇台小学校	
		松田 玲子	金沢市立泉野小学校	
		特別分科会係長	海野 諭美	金沢市立木曳野小学校
		特別分科会係	泉 照美	金沢市立小立野小学校
			坪内 真弓	金沢市立米泉小学校
中田 明範			金沢市立不動寺小学校	
原 裕美子			金沢市立三馬小学校	
荒川 和洋			金沢市立中央小学校	
シンポジウム部	シンポジウム部長	大下 美穂	加賀市立南郷小学校	
	シンポジウム副部長	寺山 晶子	加賀市立三谷小学校	
	シンポジウム係長	林 勉	加賀市立庄小学校	
	シンポジウム係	田中 謙治	加賀市立湖北小学校	
広報部	広報部長	河上 泰輔	能美市立浜小学校	
	広報副部長	武田 晃	小松市立串小幸学校	
	広報係長	田原 健一	小松市立御幸中学校	
	広報係	湯田 かおり	小松市立月津小学校	
		山崎 祐喜	小松市立荒屋小学校	
		粟生山 貴子	小松市立芦城小学校	
		山崎 幸代	小松市立犬丸小学校	
		古源 正樹	小松市立松陽中学校	
		山口 秀人	小松市立中海中学校	
		寺田 邦子	川北町立橋小学校	
		吉田 桂子	能美市立福岡小学校	
		中川 栄士	小松市立国府小学校	
		経理部	経理部長	石田 了子
	事務局・経理部	福岡 美弥	県事務局	

会場案内

コロナウイルス感染症対策として全体会場を設けずに、大会2日間通して10会場に分散して開催します。

4 5A 5B

ホテル金沢

〒920-0849
石川県金沢市堀川新町1番1号
TEL 076-223-1111



1A 金沢商工会議所会館

〒920-8639 金沢市尾山町9-13
TEL 076-263-1153



1B 金沢市文化ホール

〒920-0864 石川県金沢市高岡町15番1号
TEL 076-223-1221



2 KKRホテル金沢

〒920-0912 石川県金沢市大手町2-32
TEL 076-264-3261



3 金沢東急ホテル

〒920-0961 石川県金沢市香林坊2-1-1
TEL 076-231-2411



6 特I ANAクラウンプラザホテル金沢

〒920-8518 石川県金沢市昭和町16番3号
TEL 076-224-6111



特II ハイアットセントリック金沢

〒920-0031 石川県金沢市広岡1-5-2
TEL 076-256-1234



会場案内



高知大会紹介

来年度の「第66回全国公立学校教頭会研究大会」は、令和6年7月31日（水）～8月1日（木）の2日間、高知県高知市で開催いたします。



高知県は、南は黒潮流れる太平洋に面し、北は四国山地に囲まれた自然豊かな温暖な土地柄です。その豊かな自然を生かした新鮮な海産物や農作物の味は格別です。また、高知県は、坂本龍馬をはじめ、広い世界に目を向け、新しい時代を切り拓く思想をもった志高い郷土の偉人を多く輩出しており、国民の自由と権利を求めた自由民権運動発祥の地でもあります。

現在、少子高齢化が進み、全国的な子供の数の減少に伴い、学校の統廃合が進む一方で、教育のグローバル化やICT教育の推進等、これまでにない学校教育が求められています。予測困難で複雑な社会となりうる未来に生きる子供たちが、自ら課題を見出し、その解決に向けて適切に判断して行動する力が必要となってきます。そのため学校現場では、様々な学習や体験を通して、他と関わり合いながら自ら考える力を育てていかなければなりません。全ての子供たちが平等に学ぶことができる学校には、それぞれ異なった家庭や地域の実情が存在し、容易に達成できない課題も立ちはだかつております。これらの課題を乗り越えていくためには、これからは学校だけでなく、広く地域の人材や専門的知見を有する様々な立場の方と協働しながら学校教育を推進していかなければなりません。子供たちのために、副校長・教頭がチーム学校の柱としてリーダーシップを発揮しながら、その重責を果たしていくこととなりますが、働き方改革が問われている学校現場では、思うような結果が伴わない場合もあります。

それらの課題解決に向けて、高知大会では、全国の皆様の実践から学び、熱い志を共有していく中で、学校現場ですぐにでも生かすことができる新たな学びの場となる大会にしていきたいと考えております。そのために、2年目となる第13期の主題のもと、「夢と志をもち、協働して未来を創る子どもを育成するチーム学校づくりの推進」というサブテーマを掲げます。皆さん、共に学んでまいりましょう。

全国の皆様と南国土佐の高知でお会いできることを楽しみにしております。

実行委員長 大坪 顕彦





第65回全国公立学校教頭会研究大会 石川大会へのご意見・ご感想

石川大会にご参加いただきありがとうございます。

次のQRコードより、Googleフォームでアンケートにお答えください。

全日程参加の方だけでなく、1日のみの参加の方も、ご回答ください。

成果と課題を見極め、次期開催へつなげるためにも、皆様のご意見ご感想を賜りたく、
是非とも、ご協力をお願いいたします。



恐れ入りますが、8月7日（月）までにご回答願います。



あしがき

新型コロナウイルス感染が国内で初めて確認されてから3年が経過した中、社会は徐々に正常化に向けて動き出しています。新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけも5月8日から、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行しました。そのような動きに合わせ、石川大会は「参集」と「オンライン」による「ハイブリッド型」の開催とし、参集とオンラインそれぞれの良さを活かすように議論を重ねてきました。そして、「オール石川」を合い言葉に、県内の教頭全員で全国の副校長・教頭先生方をお迎えすることを目指して準備を進めてきました。何ができるのか、どこまで可能なのかを探りながら、各部会で役割を分担し、過去の大会の資料を参考にし、一つずつ前に進めてきました。人の交流がより活発になる中でしたので、全体会の同一会場での実施を控え、会場を分散させて行いましたが、同じ時間に内容を共有しながら、安心して大会に参加していただけるよう心がけました。

副校長・教頭には、広い視野に立って学校運営が行えるよう、学校教育に対する識見を深めることが求められています。そのためには、教育課程、教育環境整備、若手教員育成、働き方改革など多種多様な事柄について、情報を得る機会が必要になってきます。各自が所属する地域での情報を知ることはもちろん大事ですが、他県ではどのように行っているのか、どんな工夫がされているのかを知ること、今後の改善策を考える上で大変参考になります。そして、何よりも同じ立場で、様々な課題に立ち向かっている仲間の本音の思いを伝え合い、分かり合える機会が大切だと思います。多くの学校で一人職である副校長・教頭先生方にとって、その機会の一つが今回の石川大会となっただされば幸いです。

今回の大会で記念講演をしていただきました長谷川祐子様、シンポジウムコーディネーターの田村学様、シンポジストの住田昌治様、長谷川明子様、島谷千春様、そして全国各地で研究実践を積み重ね、ご提言いただきました各单位教頭会のみなさまに、心より感謝を申し上げます。

来年度の高知大会では、さらに人的交流の状況が改善された運営になると想定されます。私たちが互いの思いを大いに語り、情報を共有できる全国大会になればと願っております。

最後になりましたが、令和5年度全国公立学校教頭会石川大会の実施に向けて、今まで多忙な校務の中、各部・各担当でご尽力いただきました県内外の全てのみなさま、名鉄観光サービス様、早稲田大学アカデミックソリューション様に対しまして、石川大会実行委員一同、心より厚く感謝を申し上げます。

本当にありがとうございました。

石川大会実行委員会 副委員長 濱中 直宏
高木布三代



会章のいわれ

円は教頭会のみなさま、協力、発展
教は教育の教と教頭の教
8本の線は全国8ブロックを意味し、
中央の段ちがいのアクセントは
教頭の自覚を促すことを希っている。

Designed by
元茨城県真壁町桜川中学校教頭
塚本 武治 氏

- 第65回 全国公立学校教頭会研究大会
- 第51回 東海・北陸地区公立学校教頭会研究大会
- 第56回 石川県公立小中学校教頭会研究大会

石川大会要項

令和5年7月7日発行

編集人兼発行人	全国公立学校教頭会会長 吉原 勇 石川大会実行委員会委員長 柳瀬 道雄
発行	全国公立学校教頭会 〒105-0002 東京都港区愛宕1丁目6番7号愛宕山弁護士ビル4F Tel (03)3436-4868 ~ 9 Fax (03)5425-2788
印刷所	株式会社山越 〒920-0001 石川県金沢市千木町ル70番1 Tel (076)257-9101 Fax (076)257-9119

写真提供：石川県観光連盟、金沢市



石川県公立
小中学校教頭会